

**歳入歳出決算・基金運用状況  
及び財政健全化・経営健全化**

# 目 次

令和4年度 筑後市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の概要	4
(1) 決算状況	4
(2) 決算規模の推移	5
(3) 収支状況	5
2 一般会計	6
(1) 決算状況	6
(2) 収支状況	6
(3) 財政構造	7
(4) 歳入	7
(5) 歳出	18
3 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
(4) 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	35
(5) 市営住宅敷金管理特別会計	35
(6) 住宅新築資金等貸付特別会計	35
(7) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	36
4 財産に関する調書	36
令和4年度 筑後市基金運用状況審査意見	38
令和4年度 筑後市財政健全化審査意見	40
令和4年度 筑後市経営健全化審査意見	41
むすび	42

## 決算審査資料

### 注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 表中の金額は、「総計歳入歳出決算額及び実質収支の推移」は百万円単位、「歳出決算の性質別比較表」は千円単位、その他は円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和4年度筑後市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 筑後市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市市営住宅敷金管理特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、筑後市監査基準に準拠し、計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等に主眼をおき、出納室所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出の関係書類に基づき、決算計数の照合確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された第3に記載の各会計の歳入歳出決算書等は、地方自治法等に定められた様式に準拠して作成され、筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、計数は正確であり、決算は適正に表示されていると認められた。

審査の結果は次のとおりで、各会計歳入歳出決算の計数分析等については、末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

## 1 決算の概要

### (1) 決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額 35,208,300 千円、歳出決算額 33,406,204 千円で、差引残額 1,802,096 千円となっている。

歳入歳出決算総括表 (単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	
一 般 会 計	23,934,368,215	22,404,147,349	1,530,220,866	
特 別 会 計	国民健康保険	5,554,272,077	5,410,318,272	143,953,805
	後期高齢者医療	762,230,620	755,140,362	7,090,258
	介護保険(保険事業)	4,274,801,567	4,142,220,915	132,580,652
	介護保険(地域包括支援事業)	41,616,117	38,156,741	3,459,376
	市営住宅敷金管理	25,883,239	1,259,400	24,623,839
	住宅新築資金等貸付	2,428,103	42,260,818	△39,832,715
	地方独立行政法人筑後市立病院貸付	612,700,169	612,700,169	0
合 計	35,208,300,107	33,406,204,026	1,802,096,081	

決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

歳入歳出決算純計表 (単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入額	歳入純計額	歳出決算額	繰出額	歳出純計額	差引残額
一 般 会 計	23,934,368,215	0	23,934,368,215	22,404,147,349	1,351,280,526	21,052,866,823	2,881,501,392
特 別 会 計	国民健康保険	5,554,272,077	497,481,637	5,056,790,440	5,410,318,272	5,410,318,272	△ 353,527,832
	後期高齢者医療	762,230,620	213,287,248	548,943,372	755,140,362	755,140,362	△ 206,196,990
	介護保険(保険)	4,274,801,567	629,490,000	3,645,311,567	4,142,220,915	4,142,220,915	△ 496,909,348
	介護保険(地域)	41,616,117	11,000,000	30,616,117	38,156,741	38,156,741	△ 7,540,624
	市営住宅敷金	25,883,239	0	25,883,239	1,259,400	1,259,400	24,623,839
	住宅新築資金	2,428,103	21,641	2,406,462	42,260,818	42,260,818	△ 39,854,356
	筑後市立病院貸付	612,700,169	0	612,700,169	612,700,169	612,700,169	0
合 計	35,208,300,107	1,351,280,526	33,857,019,581	33,406,204,026	1,351,280,526	32,054,923,500	1,802,096,081

歳入純計決算額 33,857,020 千円、歳出純計決算額 32,054,924 千円で、差引残額 1,802,096 千円となっている。

## (2) 決算規模の推移

最近3カ年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決 算 額 の 推 移

(単位:円・%)

区分	決 算 額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
歳入	35,208,300,107	35,383,433,750	37,217,749,793	△ 175,133,643	△1,834,316,043	5,521,139,555	△ 0.5	△4.9	17.4
歳出	33,406,204,026	32,941,108,651	35,634,756,354	465,095,375	△2,693,647,703	5,007,666,770	1.4	△7.6	16.4

前年度と比べると歳入総額は175,134千円(△0.5%)減少し、歳出総額は465,095千円(1.4%)増加している。

## (3) 収支状況

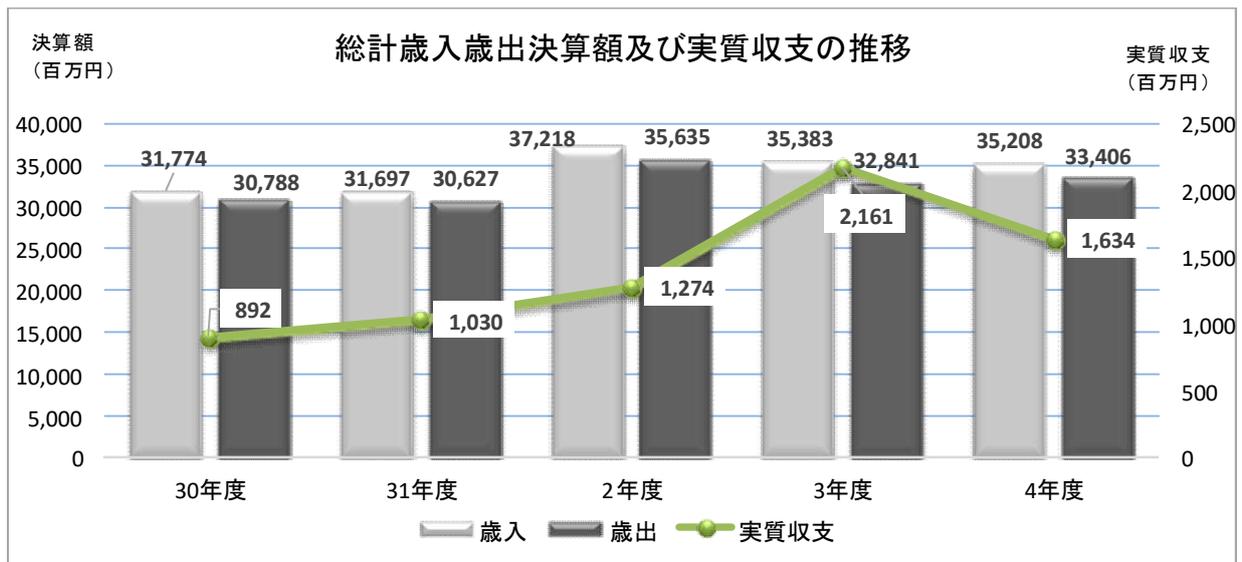
一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(C) (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C-D)	単年度収支 (E)-前年度 実質収支	
一 般 会 計	23,934,368,215	22,404,147,349	1,530,220,866	167,947,180	1,362,273,686	△ 443,369,383	
特 別 会 計	国民健康保険	5,554,272,077	5,410,318,272	143,953,805	0	143,953,805	△ 29,819,096
	後期高齢者医療	762,230,620	755,140,362	7,090,258	0	7,090,258	3,851,027
	介護保険(保険)	4,274,801,567	4,142,220,915	132,580,652	0	132,580,652	△ 60,125,177
	介護保険(地域)	41,616,117	38,156,741	3,459,376	0	3,459,376	201,869
	市営住宅敷金	25,883,239	1,259,400	24,623,839	0	24,623,839	168,300
	住宅新築資金	2,428,103	42,260,818	△ 39,832,715	0	△ 39,832,715	2,406,462
	筑後市立病院貸付	612,700,169	612,700,169	0	0	0	0
合 計	35,208,300,107	33,406,204,026	1,802,096,081	167,947,180	1,634,148,901	△ 526,685,998	

歳入歳出差引残額は1,802,096千円であり、翌年度へ繰越すべき財源167,947千円を差引いた実質収支は、1,634,149千円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支2,160,835千円を差引いた単年度収支は、526,686千円の赤字である。



## 2 一般会計

### (1) 決算状況

一般会計の決算状況は次のとおりである。

歳入	23,934,368,215 円	(前年度 24,050,990,799 円)
歳出	22,404,147,349 円	(前年度 21,963,857,530 円)
歳入歳出差引残額	1,530,220,866 円	(前年度 2,087,133,269 円)

前年度と比べ、歳入は116,623千円(△0.5%)減少し、歳出は440,290千円(2.0%)増加している。歳入は、市税や繰越金などが増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給減に伴う国庫補助金の減などにより減少している。歳出は、庁舎建設基金及び財政調整基金への積み立てや、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策のための各種補助施策の実施、再編小学校整備や筑後小学校増改築事業等に係る支出などにより増加している。

### (2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入決算額 (A)	23,934,368,215	24,050,990,799	△ 116,622,584
歳出決算額 (B)	22,404,147,349	21,963,857,530	440,289,819
歳入歳出差引残額 (A-B) (C)	1,530,220,866	2,087,133,269	△ 556,912,403
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	167,947,180	281,490,200	△ 113,543,020
実質収支 (C-D) (E)	1,362,273,686	1,805,643,069	△ 443,369,383
単年度収支=(E)-前年度の実質収支	△ 443,369,383	890,286,448	△ 1,333,655,831

### (3) 財政構造

本市の財政構造上の主要な指数は、次表のとおりである。

#### 財政力指数等の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.67	0.66
経常収支比率%	88.7	87.6	91.8	93.6	91.4

#### ○財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度における財政力指数は0.66で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

#### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、市税、地方譲与税、普通地方交付税などの経常一般財源との比率。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

本年度の経常収支比率は88.7%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

### (4) 歳 入

一般会計の歳入決算額は次のとおりである。

予算現額	24,935,631,200円	(前年度 23,973,252,000円)
調定額	24,549,674,228円	(前年度 24,516,346,455円)
収入済額	23,934,368,215円	(前年度 24,050,990,799円)
※還付未済額含む	274,824円	(前年度 99,863円)
不納欠損額	5,490,811円	(前年度 9,125,911円)
収入未済額	610,090,026円	(前年度 456,329,608円)

収入済額の予算現額に対する割合は96.0%、調定額に対する割合は、97.5%である。

本年度の款別歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算 歳入科目別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	6,767,787,929	28.3	6,396,816,179	26.6	370,971,750	5.8
地方譲与税	166,633,000	0.7	167,493,000	0.7	△ 860,000	△ 0.5
利子割交付金	1,559,000	0.0	2,929,000	0.0	△ 1,370,000	△ 46.8
配当割交付金	25,177,000	0.1	29,612,000	0.1	△ 4,435,000	△ 15.0
株式等譲渡所得割交付金	20,945,000	0.1	34,607,000	0.1	△ 13,662,000	△ 39.5
法人事業税交付金	101,162,000	0.4	87,463,000	0.4	13,699,000	15.7
地方消費税交付金	1,181,804,000	5.0	1,124,385,000	4.7	57,419,000	5.1
環境性能割交付金	24,633,000	0.1	20,728,000	0.1	3,905,000	18.8
地方特例交付金	64,891,000	0.3	109,803,000	0.4	△ 44,912,000	△ 40.9
地方交付税	3,888,012,000	16.3	3,935,378,000	16.4	△ 47,366,000	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	8,042,000	0.0	8,805,000	0.0	△ 763,000	△ 8.7
分担金及び負担金	154,801,874	0.6	156,973,065	0.7	△ 2,171,191	△ 1.4
使用料及び手数料	322,888,142	1.4	320,165,664	1.3	2,722,478	0.9
国庫支出金	4,746,508,415	19.8	5,673,629,812	23.6	△ 927,121,397	△ 16.3
県 支 出 金	1,971,161,582	8.2	1,967,039,234	8.2	4,122,348	0.2
財 産 収 入	63,623,476	0.3	26,135,326	0.1	37,488,150	143.4
寄 附 金	526,069,000	2.2	412,236,905	1.7	113,832,095	27.6
繰 入 金	416,325,359	1.7	292,728,417	1.2	123,596,942	42.2
繰 越 金	2,087,133,269	8.7	1,215,704,621	5.1	871,428,648	71.7
諸 収 入	414,706,169	1.7	392,890,576	1.6	21,815,593	5.6
市 債	980,505,000	4.1	1,675,468,000	7.0	△ 694,963,000	△ 41.5
計	23,934,368,215	100.0	24,050,990,799	100.0	△ 116,622,584	△ 0.5

歳入決算額の歳入科目別構成比は、市税が28.3%でもっとも高く、次いで国庫支出金19.8%、地方交付税16.3%、繰越金8.7%の順となっており、これら4科目の決算額で全体の73.1%を占めている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	4/3	3/2
自主財源	10,753,335,218	44.9	9,213,650,753	38.3	116.7	105.5
依存財源	13,181,032,997	55.1	14,837,340,046	61.7	88.8	85.9
計	23,934,368,215	100.0	24,050,990,799	100.0	99.5	92.4

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料等）は10,753,335千円、歳入総額に対する割合は44.9%であり、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債等）は13,181,033千円、歳入総額に対する割合は55.1%である。

本年度の自主財源の比率は、前年度に比べ6.6ポイント上回り、この分依存財源の比率が減少している。

自主財源の比率が前年度より上回っているのは、自主財源の根幹である市税が370,972千円（5.8%）増加しているほか、繰入金が123,597千円（42.2%）、繰越金が871,429千円（71.7%）、寄附金が113,832千円（27.6%）増加している一方、依存財源の国庫支出金が927,121千円（△16.3%）、地方交付税が47,366千円（△1.2%）、市債が694,963千円（△41.5%）減少していることなどによるものである。

なお、市税収入の確保は、行政活動の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の財源の確保に努められることを望むものである。

#### 第1款 市 税

予算現額	6,240,818,000円	(前年度 5,937,482,000円)
調定額	6,989,195,344円	(前年度 6,623,235,459円)
収入済額	6,767,787,929円	(前年度 6,396,816,179円)
※還付未済額含む	274,224円	(前年度 99,563円)
不納欠損額	3,812,931円	(前年度 8,027,547円)
収入未済額	217,868,708円	(前年度 218,491,296円)

市税の収入済額は6,767,788千円で過去最高となり、前年度に比べ370,972千円（5.8%）増加している。歳入総額に占める割合は28.3%（前年度26.6%）である。

市税の税目別比較表は、次表のとおりである。

## 市 税 税 目 別 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税		2,743,253,698	40.5	2,590,626,895	40.5	152,626,803	5.9
	(うち個人)	2,240,697,598	33.1	2,171,680,095	34.0	69,017,503	3.2
	(うち法人)	502,556,100	7.4	418,946,800	6.5	83,609,300	20.0
固 定 資 産 税		3,442,393,880	50.9	3,257,062,917	50.9	185,330,963	5.7
	固定資産税	3,429,396,180	50.7	3,242,609,717	50.7	186,786,463	5.8
	交 付 金	12,997,700	0.2	14,453,200	0.2	△ 1,455,500	△ 10.1
軽 自 動 車 税		189,539,256	2.8	179,735,482	2.8	9,803,774	5.5
た ば こ 税		389,774,965	5.8	367,382,215	5.8	22,392,750	6.1
入 湯 税		2,826,130	0.0	2,008,670	0.0	817,460	40.7
計		6,767,787,929	100.0	6,396,816,179	100.0	370,971,750	5.8
計 の 内 訳	現 年 度	(6,770,978,928)		(6,367,180,397)		(403,798,531)	
		6,715,279,438	99.2	6,315,650,000	98.7	399,629,438	6.3
	滞 納 繰 越	(218,216,416)		(256,055,062)		(△37,838,646)	
		52,508,491	0.8	81,166,179	1.3	△ 28,657,688	△ 35.3

( ) は調定額

市税の税目別構成比は、市民税 40.5%、固定資産税 50.9%で、この 2 税目で全体の 91.4% を占めている。前年度に比べ、市税全体で 370,972 千円 (5.8%) 増加している。この主な内訳は固定資産税が 185,331 千円 (5.7%) の増、市民税が 152,627 千円 (5.9%) の増となっており、特に法人市民税の増加率が高い。

市民税の主な増収要因は、個人市民税では個人の所得が伸びており、また、法人市民税は均等割と法人税割の 2 つの税割で構成されているが、法人税割の課税標準となる法人税額 (法人が国に支払う税額) が増加傾向にある。固定資産税では企業の設備投資の拡大により特に償却資産に係る税額が増収となった。たばこ税は令和 3 年 10 月に税率が引き上げられたことにより消費本数は減っているが増収となっている。軽自動車税は、車両の買い替えなどにより環境性能割及び種別割ともに増収となっている。入湯税は、コロナ禍により休業していた前年度と比べ増収となったが、コロナ禍前の平成 31 年度の税収の 73%であった。

市税の収納率 (調定額に対する収入済額の比率) は、現年度が 99.2% (前年度 99.2%)、滞納繰越が 24.1% (前年度 31.7%) となっている。

最近5カ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

## 市 税 の 推 移

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に 対する 未収率
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 納 率	調 定 額 に対する 収 納 率			
令和4	6,989,195,344	6,767,787,929	28.3	108.4	96.8	3,812,931	217,868,708	3.1
令和3	6,623,235,459	6,396,816,179	26.6	107.7	96.6	8,027,547	218,491,296	3.3
令和2	6,642,651,635	6,380,045,598	24.5	104.2	96.0	5,819,813	257,003,259	3.9
平成31	6,608,693,337	6,353,735,781	30.5	100.1	96.1	10,071,314	245,113,765	3.7
平成30	6,597,062,512	6,337,729,836	32.1	103.4	96.1	11,953,084	247,944,941	3.8

全体の収納率は96.8%（前年度96.6%）となり、前年度より0.2ポイント上昇した。収納率向上対策として、コールセンター等の電話督促による滞納者への早期対応や書面による一斉催告、日曜開庁などを行い収納率の向上に努めている。令和4年度は県の地区特別対策班及び県南地区市町と合同で3年ぶりに公売会をサザンクス筑後で実施した。

また、本年度の不納欠損額は3,813千円で、前年度に比べ4,215千円（52.5%）減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を期待するものである。

### 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	162,108,000 円	（前年度 111,876,000 円）
調 定 額	166,633,000 円	（前年度 167,493,000 円）
収 入 済 額	166,633,000 円	（前年度 167,493,000 円）

収入済額は166,633千円で、前年度に比べ860千円（△0.5%）減少している。内訳は、地方揮発油譲与税40,414千円、自動車重量譲与税120,967千円、森林環境譲与税5,252千円である。

### 第3款 利子割交付金

予算現額	4,000,000円	(前年度 2,000,000円)
調定額	1,559,000円	(前年度 2,929,000円)
収入済額	1,559,000円	(前年度 2,929,000円)

利子割交付金は、預貯金利子、証券投資信託の収益の配分等について県が課税した利子割の一部を、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、1,370千円(△46.8%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

予算現額	20,000,000円	(前年度 16,000,000円)
調定額	25,177,000円	(前年度 29,612,000円)
収入済額	25,177,000円	(前年度 29,612,000円)

配当割交付金は、上場株式等の配当について県が課税した配当割額の一部について、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ4,435千円(△15.0%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	18,000,000円	(前年度 9,000,000円)
調定額	20,945,000円	(前年度 34,607,000円)
収入済額	20,945,000円	(前年度 34,607,000円)

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益について県が課税した株式等譲渡所得割額の一部について、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、13,662千円(△39.5%)減少している。

### 第6款 法人事業税交付金

予算現額	90,000,000円	(前年度 32,000,000円)
調定額	101,162,000円	(前年度 87,463,000円)
収入済額	101,162,000円	(前年度 87,463,000円)

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の一部を市町村に対し交付されるものである。令和元年10月から制度が導入され、経過措置により令和4年度は法人税割額と従業員数割で按分して交付されている。収入済額は前年度に比べ、13,699千円(15.7%)増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

予算現額	1,000,000,000 円	(前年度 889,000,000 円)
調定額	1,181,804,000 円	(前年度 1,124,385,000 円)
収入済額	1,181,804,000 円	(前年度 1,124,385,000 円)

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税を一定の基準によって精算を行い、その金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ57,419千円(5.1%)増加している。

## 第8 款 環境性能割交付金

予算現額	20,000,000 円	(前年度 14,000,000 円)
調定額	24,633,000 円	(前年度 20,728,000 円)
収入済額	24,633,000 円	(前年度 20,728,000 円)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ3,905千円(18.8%)増加している。

## 第9 款 地方特例交付金

予算現額	52,000,000 円	(前年度 69,000,000 円)
調定額	64,891,000 円	(前年度 109,803,000 円)
収入済額	64,891,000 円	(前年度 109,803,000 円)

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するために交付されるものである。また、令和3年度から令和8年度までの間、特例措置による固定資産税の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

昨年度と比較して44,912千円(△40.9%)減少している。これは、地方特例交付金に係る自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補填分や、地方税減収補填特別交付金に係る令和3年度課税分のみの軽減措置が前年度で終了したことによるものである。

## 第10 款 地方交付税

予算現額	3,555,000,000 円	(前年度 3,180,000,000 円)
調定額	3,888,012,000 円	(前年度 3,935,378,000 円)
収入済額	3,888,012,000 円	(前年度 3,935,378,000 円)

収入済額は3,888,012千円で、前年度に比べ47,366千円(△1.2%)減少しており、歳入に占める割合は16.3%(前年度16.4%)である。

地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	交 付 税 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
普 通 交 付 税	3,170,435,000	3,253,966,000	△ 83,531,000	△ 2.6
特 別 交 付 税	717,577,000	681,412,000	36,165,000	5.3
計	3,888,012,000	3,935,378,000	△ 47,366,000	△ 1.2

#### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8,000,000 円	(前年度 8,000,000 円)
調 定 額	8,042,000 円	(前年度 8,805,000 円)
収 入 済 額	8,042,000 円	(前年度 8,805,000 円)

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理に要する経費に充てるため交付されるものである。収入済額は前年度に比べ763千円(△8.7%)減少している。

#### 第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	158,805,000 円	(前年度 168,620,000 円)
調 定 額	157,642,384 円	(前年度 161,309,728 円)
収 入 済 額	154,801,874 円	(前年度 156,973,065 円)
不納欠損額	0 円	(前年度 561,443 円)
収入未済額	2,840,510 円	(前年度 3,775,220 円)

収入済額は154,802千円で、前年度に比べ2,171千円(△1.4%)減少している。

収入済額の主なものは、農業費分担金19,387千円、社会福祉費負担金13,205千円、児童福祉費負担金122,209千円などである。

なお、収入未済額2,841千円は負担金で、この主なものは児童福祉費負担金(滞納分の保育所入所利用者負担金)2,354千円である。

未収金の徴収については、受益者負担の原則からも組織的取組みを強化し、なお一層の収入未済の縮減に努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

予算現額	324,550,000円	(前年度 328,260,000円)
調定額	323,755,849円	(前年度 321,925,548円)
収入済額	322,888,142円	(前年度 320,165,664円)
※還付未済額含む	600円	(前年度 300円)
不納欠損額	40,720円	(前年度 459,646円)
収入未済額	827,587円	(前年度 1,300,538円)

収入済額は322,888千円で、前年度に比べ2,722千円(0.9%)増加しており、収納率は99.7%(前年度99.5%)となっている。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉施設使用料89,817千円、道路橋りょう使用料11,362千円、住宅使用料101,454千円などであり、手数料では戸籍住民基本台帳手数料17,618千円、清掃手数料73,171千円などである。

収入未済額は827,587円で、この主なものは市営住宅使用料(滞納繰越分)623,767千円である。なお、徴収努力により現年度分の市営住宅使用料は完納となっている。

不納欠損額は、道路水面占用料の41千円である。未収金の徴収については、なお一層の努力をされたい。

### 第14款 国庫支出金

予算現額	5,395,861,000円	(前年度 6,062,478,000円)
調定額	5,120,246,415円	(前年度 5,890,139,812円)
収入済額	4,746,508,415円	(前年度 5,673,629,812円)
収入未済額	373,738,000円	(前年度 216,510,000円)

(注) 収入未済額は翌年度への繰越に係る未収入特定財源

国庫支出金の収入済額は4,746,508千円で、前年度に比べ927,121千円(△16.3%)減少している。

この主な要因は、前年度に交付された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が終了したことや住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が減少したことなどによるものである。

国庫支出金の内容は、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金であり、国庫負担金は3,225,411千円(うち前年度繰越明許分41,350千円)で、この主なものは民生費国庫負担金3,040,778千円(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等)である。

国庫補助金は1,508,099千円(うち前年度繰越明許分170,215千円)で、この主なものは、総務費国庫補助金503,565千円(うち前年度繰越明許分33,244千円)、民生費国庫補助金597,442千円(うち前年度繰越明許分65,205千円)、衛生費国庫補助金86,264千円、土木費国庫補助金234,889千円(うち前年度繰越明許分33,770千円)などである。国庫委託金は12,999千円で、この主なものは民生費委託金11,660千円である。

## 第15款 県支出金

予算現額	2,109,284,000円	(前年度 2,029,905,000円)
調定額	1,971,161,582円	(前年度 1,970,719,234円)
収入済額	1,971,161,582円	(前年度 1,967,039,234円)
収入未済額	0円	(前年度 3,680,000円)

収入済額は1,971,162千円で、前年度に比べ4,122千円(0.2%)増加している。

県支出金の内容は、県負担金、県補助金及び県委託金であり、県負担金は1,323,333千円で、この主なものは民生費県負担金1,322,250千円(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者保険基盤安定負担金等)である。

県補助金は540,681千円で、この主なものは民生費県補助金280,988千円(うち前年度繰越明許分2,800千円)、農林水産業費県補助金219,138千円(うち前年度繰越明許分484千円)などである。

県委託金は107,147千円で、この主なものは総務費委託金104,481千円である。

## 第16款 財産収入

予算現額	22,916,000円	(前年度 22,947,000円)
調定額	63,627,976円	(前年度 26,135,326円)
収入済額	63,623,476円	(前年度 26,135,326円)
収入未済額	4,500円	(前年度 0円)

収入済額は63,623千円で、土地の売払い収入等により前年度に比べ37,488千円(143.4%)増加している。財産収入の主なものは、不動産売払収入41,848千円、利子及び配当金(各基金の利子収入)18,683千円である。

## 第17款 寄附金

予算現額	539,924,000円	(前年度 414,322,000円)
調定額	526,069,000円	(前年度 412,236,905円)
収入済額	526,069,000円	(前年度 412,236,905円)

収入済額は526,069千円で、前年度に比べ113,832千円(27.6%)増加している。

寄附金の主なものは総務費寄附金490,664千円で、この総務費寄附金の内訳は、ふるさと筑後市応援寄付金485,664千円及び企業版ふるさと納税寄附金4,800千円などである。ふるさと筑後市応援寄付金は、返礼品数やポータルサイトの増設などに取り組んでいる。

その他に、消防費寄附金30,000千円、教育費寄附金4,824千円、衛生費寄附金581千円がある。

## 第18款 繰入金

予算現額	996,830,000円	(前年度 1,049,775,000円)
調定額	416,325,359円	(前年度 292,728,417円)
収入済額	416,325,359円	(前年度 292,728,417円)

収入済額は416,325千円で、前年度に比べ123,597千円(42.2%)増加している。

繰入金の内容は、ふるさと筑後市応援基金繰入金406,469千円、宿泊税交付金基金繰入金1,992千円、森林環境譲与税基金繰入金7,865千円である。

## 第19款 繰越金

予算現額	2,054,652,200円	(前年度 905,994,000円)
調定額	2,087,133,269円	(前年度 1,215,704,621円)
収入済額	2,087,133,269円	(前年度 1,215,704,621円)

収入済額は2,087,133千円(うち前年度繰越明許分280,355千円及び事故繰越分1,135千円)で、前年度に比べ871,429千円(71.7%)増加している。

## 第20款 諸収入

予算現額	408,183,000円	(前年度 403,193,000円)
調定額	431,154,050円	(前年度 405,540,405円)
収入済額	414,706,169円	(前年度 392,890,576円)
不納欠損額	1,637,160円	(前年度 77,275円)
収入未済額	14,810,721円	(前年度 12,572,554円)

収入済額は414,706千円で、前年度に比べ21,816千円(5.6%)増加している。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入168,707千円及び雑入222,271千円である。

収入未済額14,811千円の主なものは、生活保護費返還金収入10,293千円及び児童扶養手当過払い返還金4,305千円などである。

なお、不納欠損額1,637千円は、災害援護資金貸付金の時効援用によるものである。

## 第21款 市債

予算現額	1,754,700,000円	(前年度 2,319,400,000円)
調定額	980,505,000円	(前年度 1,675,468,000円)
収入済額	980,505,000円	(前年度 1,675,468,000円)

収入済額は、980,505千円で、前年度に比べ694,963千円(△41.5%)減少している。

本年度借入市債の主なものは、総務債234,705千円、土木債278,600千円(うち前年度繰越明許分50,000千円)、教育債291,600千円(うち前年度繰越明許分99,700千円)などである。

最近3カ年間の市債の推移は次表のとおりである。

## 市 債 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
令和4年度	980,505,000	4.1	△694,693,000	△41.5
令和3年度	1,675,468,000	7.0	244,783,000	17.1
令和2年度	1,430,685,000	5.5	378,838,000	36.0

### (5) 歳 出

一般会計の歳出決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	24,935,631,200 円	(前年度 23,973,252,000 円)
支 出 済 額	22,404,147,349 円	(前年度 21,963,857,530 円)
翌年度繰越額	1,027,285,180 円	(前年度 660,915,200 円)
不 用 額	1,504,198,671 円	(前年度 1,348,479,270 円)
執 行 率	89.8%	

支出済額は22,404,147千円で、前年度に比べ440,290千円(2.0%)の増、執行率は89.8%(前年度91.6%)となっている。

翌年度繰越額は1,027,285千円で、継続費通次繰越723,064千円、明許繰越304,221千円である。繰越明許費の主なものは、総務費51,751千円(市議会議員選挙執行事務、県知事・県議選挙執行事務等)、民生費68,629千円(出産・子育て応援交付金事業、施設型・地域型保育給付事業等)、土木費97,924千円(主に社会資本整備総合交付金事業等)などである。継続費通次繰越は、教育費の再編新設小学校整備事業である。

不用額は1,504,199千円で、予算現額に対する割合は6.0%であり、この主なものは民生費729,332千円(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、施設型・地域型保育給付事業等)、衛生費193,615千円(新型コロナウイルスワクチン接種事業等)などである。今後も効率的な予算執行等に留意することが望ましい。

## ○款別決算状況

## 歳出決算 款別比較表

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	174,467,444	0.8	174,831,631	0.8	△ 364,187	△ 0.2
総務費	4,082,235,351	18.2	2,917,048,482	13.3	1,165,186,869	39.9
民生費	9,438,119,439	42.1	10,588,913,867	48.2	△ 1,150,794,428	△ 10.9
衛生費	1,883,791,202	8.4	2,085,693,809	9.5	△ 201,902,607	△ 9.7
労働費	18,697,301	0.1	23,094,832	0.1	△ 4,397,531	△ 19.0
農林水産業費	689,989,792	3.1	671,870,104	3.1	18,119,688	2.7
商工費	387,752,228	1.7	425,585,856	1.9	△ 37,833,628	△ 8.9
土木費	1,611,656,702	7.2	1,400,076,417	6.4	211,580,285	15.1
消防費	518,534,018	2.3	483,590,580	2.2	34,943,438	7.2
教育費	2,137,422,560	9.6	1,809,654,300	8.2	327,768,260	18.1
災害復旧費	8,095,290	0.0	16,056,105	0.1	△ 7,960,815	△ 49.6
公債費	1,453,386,022	6.5	1,367,441,547	6.2	85,944,475	6.3
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	22,404,147,349	100.0	21,963,857,530	100.0	440,289,819	2.0

支出済額の款別構成比についてみると、高い順に民生費 42.1%、総務費 18.2%、教育費 9.6%、衛生費 8.4%、土木費 7.2%となっており、これらの科目の決算額で歳出総額の 85.5% を占めている。

前年と比較して、民生費、衛生費及び商工費などが減少し、総務費、土木費及び教育費などが増加している。

○性質別決算状況

歳出決算額の性質別比較表は、次表のとおりである。

歳出決算の性質別比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減率	構 成 比	
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
義務的経費	11,211,687	11,889,065	△5.7	50.0	54.1
人件費	3,342,085	3,235,034	3.3	14.9	14.7
扶助費	6,416,220	7,286,589	△11.9	28.6	33.2
公債費	1,453,382	1,367,442	6.3	6.5	6.2
投資的経費	1,817,176	2,028,310	△10.4	8.1	9.3
普通建設事業費	1,809,092	2,012,265	△10.1	8.1	9.2
災害復旧事業費	8,084	16,045	△49.6	0.0	0.1
その他の経費	9,375,284	8,046,483	16.5	41.9	36.6
合 計	22,404,147	21,963,858	2.0	100.0	100.0

義務的経費は11,211,687千円で、前年度に比べ677,378千円(△5.7%)減少し、構成比は50.0%である。増額の内訳は、人件費が107,051千円(3.3%)増加し、扶助費が870,369千円(△11.9%)減少し、公債費が85,940千円(6.3%)増加している。

投資的経費1,817,176千円は、前年度に比べ211,134千円(△10.4%)減少し、構成比は8.1%である。増減額の内訳は、普通建設事業費が203,173千円(△10.1%)減少し、災害復旧事業費も7,961千円(△49.6%)減少している。これは、普通建設事業費については中央公民館(サンコア)受変電設備移転事業や筑後保育所施設整備事業の終了に伴う普通建設事業費の減少によるものであり、災害復旧事業費については、被災した公共土木施設が少なかったことによるものである。

また、その他の経費9,375,284千円は、前年度に比べ1,328,801千円(16.5%)増加している。この主な要因は、庁舎建設基金や財政調整基金等に積み立てを行ったことや前年度超過受入となった国庫補助金の返還などによるものである。

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

予算現額	185,582,000円	(前年度 190,188,000円)
支出済額	174,467,444円	(前年度 174,831,631円)
不用額	11,114,556円	(前年度 15,356,369円)
執行率	94.0%	

支出済額174,467千円は歳出総額の0.8%を占め、前年度に比べ364千円(△0.2%)減少している。支出済額の主なものは、議員報酬・共済費などである。令和4年度から議長交際費や政務活動費の収支報告書を市ホームページで公開している。

## 第2款 総務費

予算現額	4,286,188,200円	(前年度 3,062,928,000円)
支出済額	4,082,235,351円	(前年度 2,917,048,482円)
翌年度繰越額	51,751,000円	(前年度 2,301,200円)
不用額	152,201,849円	(前年度 143,578,318円)
執行率	95.2%	

支出済額4,082,235千円は、歳出総額の18.2%を占め、前年度に比べ1,165,187千円(39.9%)増加している。

これは、財政調整基金へ207,987千円及び庁舎建設基金へ1,005,063千円積立てを行ったほか、ふるさと筑後市応援寄付金額の増加に伴い、返礼品等の関係経費が増加したことなどによるものである。

また、新型コロナウイルス関連の前年度超過受入分の国庫補助金返還金や退職手当支給者の増なども支出済額の増加の要因となっている。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 総務費の支出状況

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	増減額
総務管理費	3,659,098,297	2,453,048,219	1,206,050,078
徴税費	246,668,537	218,144,888	28,523,649
戸籍住民基本台帳費	124,162,790	173,821,550	△49,658,760
選挙費	24,855,703	44,076,708	△19,221,005
統計調査費	5,847,209	6,862,871	△1,015,662
監査委員費	21,602,815	21,094,246	508,569
合計	4,082,235,351	2,917,048,482	1,165,186,869

総務費の支出済額の主なものは、総務管理費で、庁舎建設基金費 1,005,063 千円、ふるさと筑後市応援寄付事業（積立金除く）754,269 千円、国庫支出金等返還金 238,447 千円、財政調整基金費 207,987 千円、電算システム維持管理・開発事務 140,842 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で市議会議員選挙執行事務 33,533 千円、県知事・県議選挙執行事務 11,865 千円、戸籍管理事務 5,351 千円、多子世帯スマイル支援金事業 1,002 千円である。

不用額 152,202 千円の主なものは、ふるさと筑後市応援寄付事業 13,573 千円、庁舎等維持管理事務 12,275 千円、行政情報化事務 10,631 千円などである。不用額が生じた主な理由は、ふるさと筑後市応援寄付に係る返礼品等の経費や電気水道料金の高騰による光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	10,236,280,000 円	(前年度 11,391,292,000 円)
支 出 済 額	9,438,119,439 円	(前年度 10,588,913,867 円)
翌年度繰越額	68,829,000 円	(前年度 253,074,000 円)
不 用 額	729,331,561 円	(前年度 549,304,133 円)
執 行 率	92.2%	

支出済額 9,438,119 千円は、歳出総額の 42.1%を占め、前年度に比べ 1,150,794 千円（△10.9%）減少している。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金や筑後保育所の園舎建替えが終了したことなどによるものである。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 民生費の支出状況

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	増減額
社会福祉費	4,740,212,165	4,523,896,701	216,315,464
児童福祉費	4,207,166,131	5,587,750,767	△1,380,584,636
生活保護費	490,741,143	477,196,399	13,544,744
災害救助費	0	70,000	△70,000
合 計	9,438,119,439	10,588,913,867	△1,150,794,428

民生費の支出済額の主なものは、社会福祉費では、自立支援給付事業 1,723,712 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 671,684 千円、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 629,490 千円、国民健康保険特別会計繰出金 497,482 千円、物価高騰緊急支援給付金事業 220,228 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 213,287 千円などである。

児童福祉費では、施設型・地域型保育給付事業 2,151,430 千円、児童手当 853,540 千円、児童扶養手当 252,280 千円、子ども医療事業 195,971 千円、学童保育事業 163,027 千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 70,916 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、出産・子育て応援交付金事業 40,659 千円、施設型・地域型保育給付事業 17,640 千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 7,730 千円、子どもの安心・安全対策支援事業 2,800 千円である。

不用額 729,332 千円の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 131,568 千円、施設型・地域型保育給付事業 123,109 千円、自立支援給付事業 83,505 千円、生活困窮者自立支援事業 47,186 千円などである。いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,077,406,000 円	(前年度 2,297,667,000 円)
支 出 済 額	1,883,791,202 円	(前年度 2,085,693,809 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 5,382,000 円)
不 用 額	193,614,798 円	(前年度 206,591,191 円)
執 行 率	90.7%	

支出済額 1,883,791 千円は歳出総額の 8.4%を占め、前年度に比べ 201,903 千円 (△9.7%) 減少している。

これは、前年度で新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種が終了したほか、個別接種についても接種者が減ったことなどによるものである。清掃費では、平成 30 年度から令和 4 年度にかけて実施している衛生センター長寿命化計画に基づく施設整備補修工事を、前年度に前倒して実施したことで令和 4 年度の工事請負費が減少したことが主な要因である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
保 健 衛 生 費	1,023,695,489	1,188,944,357	△ 165,248,868
清 掃 費	860,095,713	896,749,452	△ 36,653,739
合 計	1,883,791,202	2,085,693,809	△ 201,902,607

衛生費の支出済額の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人筑後市立病院交付金 360,634 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 164,759 千円、予防接種事業 153,216 千円、妊婦健康診査事業 38,719 千円、がん検診事業 35,694 千円などである。

清掃費では、八女西部広域事務組合運営事業 434,004 千円、衛生センター管理運営事務 177,987 千円、可燃ごみ収集事業 96,761 千円、資源ごみ回収事業 57,714 千円、浄化槽設置整備事業補助金交付事務 52,087 千円などである。

不用額 193,614 千円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 70,717 千円、浄化槽設置整備事業補助金交付事務 29,696 千円などである。不用額が生じた理由は、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小や、浄化槽設置整備事業において、単独処理浄化槽及び汲み取り浄化槽から合併処理浄化槽への転換補助を令和 4 年度から令和 7 年度まで時限的に制度化し例年以上の交付申請を見込んでいたが、補助金交付申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第 5 款 労働費

予 算 現 額	20,975,000 円	(前年度 25,919,000 円)
支 出 済 額	18,697,301 円	(前年度 23,094,832 円)
不 用 額	2,277,699 円	(前年度 2,824,168 円)
執 行 率	89.1%	

支出済額 18,697 千円は歳出総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 4,398 千円 (△19.0%) 減少している。これは、前年度に実施したシルバー人材センタートイレ改修が終了したことによるものである。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター事業 10,175 千円などである。

## 第 6 款 農林水産業費

予 算 現 額	758,062,000 円	(前年度 709,471,000 円)
支 出 済 額	689,989,792 円	(前年度 671,870,104 円)
翌年度繰越額	39,356,000 円	(前年度 8,174,000 円)
不 用 額	28,716,208 円	(前年度 29,426,896 円)
執 行 率	91.0%	

支出済額 689,990 千円は歳出総額の 3.1%を占め、前年度に比べ 18,119 千円 (2.7%) 増加している。これは、令和 4 年度限定での農業経営収入保険への加入保険料の補助事業の実施、活力ある高収益型園芸産地育成事業に係る補助金の増加、新農地基本台帳システムの導入などによるものである。

農林水産業費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
農 業 費	689,989,702	667,959,038	22,030,664
林 業 費	90	3,911,066	△ 3,910,976
合 計	689,989,792	671,870,104	18,119,688

農林水産業費の支出済額の主なものは、農業費では、活力ある高収益型園芸産地育成事業事務 117,396 千円、筑後川下流域土地改良事業 87,375 千円、水路改良事業 54,677 千円 (前年度繰越額 6,775 千円含む)、水利施設維持管理 45,443 千円、日本型直接支払制度事務 40,203

千円、農村環境整備事業 37,220 千円、などである。林業費は、森林環境譲与税基金利子である。

翌年度繰越額は、繰越明許で、農業振興一般事務 31,000 千円、水路改良事業 8,356 千円である。

不用額 28,716 千円の主なものは、水路改良事業 5,628 千円、筑後川下流域土地改良事業 2,362 千円などである。その主な理由は、水路改良事業での測量等の業務の一部を直営化したほか、水路改良工事に伴う水道管や電柱等の移設が生じなかったことなどによるもので、筑後川下流域土地改良事業では、事業計画変更に伴い負担金の一部が不要となったことなどによるものである。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	449,979,000 円	(前年度 492,101,000 円)
支 出 済 額	387,752,228 円	(前年度 425,585,856 円)
翌年度繰越額	10,500,000 円	(前年度 8,500,000 円)
不 用 額	51,726,772 円	(前年度 58,015,144 円)
執 行 率	86.2%	

支出済額 387,752 千円は歳出総額の 1.7%を占め、前年度に比べ 37,834 千円 (△8.9%) 減少している。

これは、主に前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した各事業 (事業継続月次支援金給付事業、キャッシュレス化推進事業、第4弾までのプレミアム商品券発行事業等) が終了したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資事業 168,707 千円、地域通貨補助事業 41,899 千円 (前年度繰越額 8,473 千円含む)、筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務 27,116 千円、ホークスファーム連携推進事業 13,650 千円、筑後市トラック運送事業者支援金 12,623 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で地域通貨補助事業費 8,500 千円、筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務 2,000 千円である。

不用額 51,727 千円の主なものは、中小企業融資事業 31,293 千円などである。融資額が想定より少なかったことによるものである。

## 第8款 土木費

予 算 現 額	1,824,427,000 円	(前年度 1,604,740,000 円)
支 出 済 額	1,611,656,702 円	(前年度 1,400,076,417 円)
翌年度繰越額	97,924,000 円	(前年度 104,359,000 円)
不 用 額	114,846,298 円	(前年度 100,304,583 円)
執 行 率	88.3%	

支出済額 1,611,657 千円は歳出総額の 7.2%を占め、前年度に比べ 211,580 千円 (15.1%) 増加している。その理由は、前年度から繰り越していた社会資本整備総合交付金事業や市営河川緊急治水対策事業等を実施したほか、通学路緊急対策事業、西牟田駅トイレ改修事業、

国土強靱化に係る道路整備や筑後市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新を開始したことなどによるものである。

土木費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 土木費の支出状況

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	増減額
土木管理費	41,066,360	45,125,593	△4,059,233
道路橋りょう費	624,393,184	522,630,347	101,762,837
河川費	98,981,628	86,839,944	12,141,684
都市計画費	788,191,752	696,576,287	91,615,465
住宅費	59,023,778	48,904,246	10,119,532
合計	1,611,656,702	1,400,076,417	211,580,285

土木費の支出済額の主なものは、道路橋りょう費では、社会資本整備総合交付金事業 224,440 千円（前年度繰越額 52,165 千円含む）、道路施設維持管理事業 155,430 千円、道路新設改良事業 117,887 千円（前年度繰越額 12,405 千円含む）などである。

河川費では、市営河川緊急浚渫推進事業 34,934 千円、市営河川緊急治水対策事業 32,898 千円などである。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 508,927 千円、公園維持管理事務 86,285 千円、駅周辺施設維持管理事務 59,873 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、社会資本整備総合交付金事業 71,436 千円、河川改良事業 21,472 千円、道路新設改良事業 5,016 千円などである。

不用額 114,846 千円の主なものは、下水道事業会計繰出金 22,469 千円、社会資本整備総合交付金事業 19,832 千円、道路施設維持管理事業 17,032 千円などである。その理由は、下水道事業会計繰出金では流域下水道維持管理負担金等の執行残が下水道事業会計で生じていることによるもので、社会資本整備総合交付金事業などは事業の見直し等によるものである。

### 第9款 消防費

予算現額	542,102,000 円	(前年度 502,381,000 円)
支出済額	518,534,018 円	(前年度 483,590,580 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 0 円)
不用額	23,567,982 円	(前年度 18,790,420 円)
執行率	95.7%	

支出済額 518,534 千円は歳出総額の 2.3%を占め、前年度に比べ 34,943 千円 (7.2%) 増加している。

これは、主に救助訓練塔の建て替えや自動心肺蘇生器の購入を行ったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、消防団員人事事務 41,082 千円、救急車両購入事業 30,000 千円、庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務 20,697 千円、消防通信指令センター運用事務 14,282 千円、救急救助資機材の整備保管に関する事務 11,179 千円などである。

不用額 23,568 千円の主なものは、消防団員人事事務 9,787 千円などである。

## 第 10 款 教育費

予 算 現 額	3,055,110,000 円	(前年度 2,273,809,000 円)
支 出 済 額	2,137,422,560 円	(前年度 1,809,654,300 円)
翌年度繰越額	758,925,180 円	(前年度 279,125,000 円)
不 用 額	158,762,260 円	(前年度 185,029,700 円)
執 行 率	70.0%	

支出済額 2,137,423 千円は歳出総額の 9.6%を占め、前年度に比べ 327,768 千円 (18.1%) 増加している。

これは、再編新設小学校整備事業や筑後小学校増改築事業、羽犬塚小学校の学校屋上外壁改修工事及びグラウンド改修工事、学校トイレ改修、窓ヶ原体育館の解体工事などを実施したことによるものである。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 教 育 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
教 育 総 務 費	374,104,727	368,887,983	5,216,744
小 学 校 費	1,091,894,087	592,257,085	499,637,002
中 学 校 費	221,338,882	286,490,253	△ 65,151,371
社 会 教 育 費	387,181,815	535,929,782	△ 148,747,967
保 健 体 育 費	62,903,049	26,089,197	36,813,852
合 計	2,137,422,560	1,809,654,300	327,768,260

教育費の支出済額の主なものは、教育総務費では、特別支援教育支援員配置事業 50,976 千円、少人数学級編制事業 28,636 千円、外国語指導助手配置事業 15,246 千円、教育研究所運営事業 10,127 千円などである。

小学校費では、筑後小学校増改築事業 269,720 千円、再編新設小学校整備事業 176,185 千円、学校給食事業 (小学校) 102,371 千円、学校トイレ改修事業 (小学校) 87,551 千円 (前年度繰越額 34,582 千円含む) などである。

中学校費では、学校給食事業（中学校）64,918千円、学校トイレ改修事業（中学校）33,654千円、学校管理事務（中学校）31,627千円、就学援助事業（中学校）25,327千円などである。

社会教育費では、サザンクス筑後管理運営事務89,866千円、図書館管理運営事務53,007千円、中央公民館施設管理運営業務30,988千円、埋蔵文化財発掘調査事業25,562千円、北部交流センター管理運営事業16,057千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、学校給食事業（小学校）12,669千円、学校給食事業（中学校）6,652千円、感染流行下における学校教育活動体制整備事業（小学校）9,600千円、感染流行下における学校教育活動体制整備事業（中学校）4,440千円などである。

不用額158,762千円の主なものは、筑後小学校増改築事業18,220千円、学校管理事務（小学校）7,830千円、教育施設管理事務（窓ヶ原体育館）7,123千円などである。これらの不用額の原因は、入札により見込みより少ない金額で契約締結できたことや、電気料金が見込みより少なかったことなどによるものである。

### 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	21,481,000 円	(前年度 29,865,000 円)
支 出 済 額	8,095,290 円	(前年度 16,056,105 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 0 円)
不 用 額	13,385,710 円	(前年度 13,808,895 円)
執 行 率	37.7%	

支出済額8,095千円の主なものは、水路災害復旧事業3,204千円、河川災害復旧事業224千円、道路災害復旧事業5千円などである。

### 第12款 公債費

予 算 現 額	1,471,819,000 円	(前年度 1,382,468,000 円)
支 出 済 額	1,453,386,022 円	(前年度 1,367,441,547 円)
不 用 額	18,432,978 円	(前年度 15,026,453 円)
執 行 率	98.7%	

支出済額1,453,386千円の主なものは、臨時財政対策債等の元利償還金である。

### 第13款 予備費

予備費は、13,780千円が充用されている。この主なものは、地産地消拡大推進事業事務4,518千円、電算システム維持管理・開発事務2,733千円、防災支援体制整備事業2,000千円、教育施設管理事務（中央公民館）1,969千円、参議院議員選挙執行事務1,350千円などである。

### 3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (資料第 10、11 表参照)

#### ① 決算状況

歳入決算額	5,554,272,077 円	(前年度 5,802,794,215 円)
歳出決算額	5,410,318,272 円	(前年度 5,629,021,314 円)
歳入歳出差引額	143,953,805 円	(前年度 173,772,901 円)

実質収支は 143,954 千円の黒字決算となっている。

#### ② 歳入

予算現額	5,825,621,000 円	(前年度 5,849,002,000 円)
調定額	5,833,873,139 円	(前年度 6,076,524,288 円)
収入済額	5,554,272,077 円	(前年度 5,802,794,215 円)
※還付未済額含む	104,600 円	(前年度 90,000 円)
不納欠損額	4,821,525 円	(前年度 4,868,393 円)
収入未済額	274,884,137 円	(前年度 268,951,680 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 95.3%、調定額に対する割合は 95.2%である。

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
保 険 税	1,139,546,904	20.5	1,128,322,416	19.5	11,224,488	1.0
使用料及び手数料	470,511	0.0	517,800	0.0	△ 47,289	△ 9.1
国庫支出金	0	0.0	1,575,000	0.0	△ 1,575,000	△ 100.0
県支出金	3,719,180,000	67.0	4,000,011,000	68.9	△ 280,831,000	△ 7.0
財産収入	942	0.0	745	0.0	197	26.4
繰入金	497,481,637	9.0	512,586,488	8.8	△ 15,104,851	△ 2.9
繰越金	173,772,901	3.1	151,245,924	2.6	22,526,977	14.9
諸収入	23,819,182	0.4	8,534,842	0.2	15,284,340	179.1
合 計	5,554,272,077	100.0	5,802,794,215	100.0	△ 248,522,138	△ 4.3

歳入決算額 5,554,272 千円は、前年度に比べ 248,522 千円 (△4.3%) 減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,139,547 千円、県支出金 3,719,180 千円及び繰入金 497,482 千円などである。

なお、最近3カ年の保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調 定 額	1,153,632,800	259,597,812	1,147,471,600	248,675,021	1,127,588,800	259,534,840
収 入 済 額	1,091,648,244	47,898,660	1,081,290,829	47,031,587	1,073,987,503	53,980,416
収 納 率	94.6	18.5	94.2	18.9	95.2	20.8
不納欠損額	0	4,821,525	0	4,868,393	0	8,734,700
収入未済額	62,088,556	206,877,627	66,270,171	196,775,041	53,720,397	196,819,724
滞 納 率	5.4	79.7	5.8	79.1	4.8	75.8

国民健康保険税の収納率は、現年度分が94.6%（前年度94.2%）、滞納繰越分が18.5%（前年度18.9%）である。

不納欠損額は4,822千円で、前年度に比べ47千円（△1.0%）減少している。

財源の確保と税負担の公平性を期するため、収納率向上に向けて、なお一層の努力を要望するものである。

#### ③歳 出

予 算 現 額	5,825,621,000 円	(前年度 5,849,002,000 円)
支 出 済 額	5,410,318,272 円	(前年度 5,629,021,314 円)
不 用 額	415,302,728 円	(前年度 219,980,686 円)
執 行 率	92.9%	

歳出決算額5,410,318千円は、前年度に比べ218,703千円（△3.9%）減少している。この主な要因は、被保険者の減少などによるものである。

不用額の主な理由は、前年度と同様に療養給付費の増加を見込んでいたが、見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 国民健康保険歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	115,695,147	2.1	87,192,780	1.5	28,502,367	32.7
保険給付費	3,670,272,454	67.8	3,867,101,008	68.7	△196,828,554	△5.1
国民健康保険事業費納付金	1,513,275,760	28.0	1,533,691,002	27.2	△20,415,242	△1.3
共同事業拠出金	69	0.0	69	0.0	0	0.0
保健事業費	39,876,119	0.7	39,359,937	0.7	516,182	1.3
基金積立金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	0	0.0
公債費	0	-	0	-	0	-
諸支出金	51,198,723	1.0	81,676,518	1.5	△30,477,795	△37.3
予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	5,410,318,272	100.0	5,629,021,314	100.0	△218,703,042	△3.9

歳出総額の67.8%を占める保険給付費は、前年度に比べ196,829千円(△5.1%)減少している。保険給付費の主なものは、療養諸費3,210,538千円、高額療養費443,239千円、出産育児諸費13,934千円などである。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分に係るものが1,092,402千円、後期高齢者支援金等分に係るものが307,325千円、介護納付金分に係るものが113,548千円である。

諸支出金が減少した要因は、福岡県国民健康保険普通交付金の返還金が前年度に比べ少なかったためである。

#### (2)後期高齢者医療特別会計(資料第12、13表参照)

予算現額	767,441,000円	(前年度 759,193,000円)
歳入決算額	762,230,620円	(前年度 725,247,395円)
※還付未済額含む	287,240円	(前年度 158,170円)
歳出決算額	755,140,362円	(前年度 722,008,164円)
歳入歳出差引残額	7,090,258円	(前年度 3,239,231円)

実質収支は7,090千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は36,983千円(5.1%)、歳出は33,132千円(4.6%)増加している。

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者 医療保険料	540,624,770	70.9	515,323,610	71.1	25,301,160	4.9
使用料及び手数料	58,800	0.0	57,600	0.0	1,200	2.1
繰入金	213,287,248	28.0	204,535,834	28.2	8,751,414	4.3
繰越金	3,239,231	0.4	2,501,094	0.3	738,137	29.5
諸収入	5,020,571	0.7	2,829,257	0.4	2,191,314	77.5
合 計	762,230,620	100.0	725,247,395	100.0	36,983,225	5.1

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 540,625 千円及び繰入金 213,287 千円などである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.7%、不納欠損額は 7 千円となっている。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	36,186,588	4.8	34,429,109	4.8	1,757,479	5.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	718,796,344	95.2	687,162,505	95.2	31,633,839	4.6
諸支出金	157,430	0.0	416,550	0.0	△ 259,120	△ 62.2
公債費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	755,140,362	100.0	722,008,164	100.0	33,132,198	4.6

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 718,796 千円である。

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）（資料第14、15表参照）

①決算状況

歳入決算額	4,274,801,567円	(前年度 4,271,093,692円)
歳出決算額	4,142,220,915円	(前年度 4,078,387,863円)
歳入歳出差引残額	132,580,652円	(前年度 192,705,829円)

実質収支は132,581千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3,708千円(0.1%)増加し、歳出は63,833千円(1.6%)増加している。

②歳入

予算現額	4,445,113,000円	(前年度 4,426,562,000円)
調定額	4,292,843,087円	(前年度 4,289,253,712円)
収入済額	4,274,801,567円	(前年度 4,271,093,692円)
※還付未済額含む	308,540円	(前年度 274,450円)
不納欠損額	3,772,990円	(前年度 2,878,280円)
収入未済額	14,577,070円	(前年度 15,556,190円)

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険歳入決算比較表（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	947,564,570	22.2	936,359,250	21.9	11,205,320	1.2
使用料及び手数料	85,700	0.0	93,000	0.0	△7,300	△7.8
国庫支出金	903,176,581	21.1	912,202,159	21.4	△9,025,578	△1.0
支払基金 交付金	1,024,885,000	24.0	1,011,745,000	23.7	13,140,000	1.3
県支出金	576,464,835	13.5	567,115,942	13.3	9,348,893	1.6
財産収入	225,167	0.0	472,433	0.0	△247,266	△52.3
繰入金	629,490,000	14.7	614,741,720	14.4	14,748,280	2.4
繰越金	192,705,829	4.5	228,179,495	5.3	△35,473,666	△15.5
諸収入	203,885	0.0	184,693	0.0	19,192	10.4
合計	4,274,801,567	100.0	4,271,093,692	100.0	3,707,875	0.1

歳入区分別に増減額を見ると、保険料 11,205 千円 (1.2%)、支払基金交付金 13,140 千円 (1.3%) などが増加しているが、国庫支出金 9,026 千円 (△1.0%)、繰越金 35,473 千円 (△15.5%) などが減少している。

なお、介護保険料の収納率は 98.4%である。

③歳 出

予 算 現 額	4,445,113,000 円	(前年度 4,426,562,000 円)
支 出 済 額	4,142,220,915 円	(前年度 4,078,387,863 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 0 円)
不 用 額	302,892,085 円	(前年度 348,174,137 円)
執 行 率	93.2%	

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介 護 保 険 歳 出 決 算 比 較 表 (保険事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	96,912,892	2.3	102,033,453	2.5	△ 5,120,561	△ 5.0
保 険 給 付 費	3,638,066,646	87.8	3,561,485,258	87.3	76,581,388	2.2
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	-	0	-	0	-
地 域 支 援 事 業	274,409,263	6.6	267,430,965	6.6	6,978,298	2.6
基 金 積 立 金	113,563,844	2.8	91,933,590	2.2	21,630,254	23.5
公 債 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	19,268,270	0.5	55,504,597	1.4	△ 36,236,327	△ 65.3
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	4,142,220,915	100.0	4,078,387,863	100.0	63,833,052	1.6

歳出の 87.8%を占める保険給付費は 3,638,067 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 3,331,978 千円、特定入所者介護サービス等費 107,146 千円、介護予防サービス等諸費 105,026 千円などである。保険給付費が、前年度に比べ 76,581 千円 (2.2%) 増加している。主な要因は、要介護等認定者数の増加に伴いサービス受給者が増えたことや、令和 4 年 10 月に創設された介護職員等ベースアップ等支援加算などによるものである。

(4)介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）（資料第16、17表参照）

予 算 現 額	41,129,000 円	（前年度 39,965,000 円）
歳入決算額	41,616,117 円	（前年度 40,782,409 円）
歳出決算額	38,156,741 円	（前年度 37,524,902 円）
歳入歳出差引残額	3,459,376 円	（前年度 3,257,507 円）

実質収支は3,459千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると834千円(2.0%)の増であり、主なものは予防給付費収入27,273千円、一般会計繰入金11,000千円である。

歳出は、前年度と比べると632千円(1.7%)の増であり、この内訳は居宅介護支援事業費31,672千円、施設管理費6,485千円である。

(5)市営住宅敷金管理特別会計（資料第18、19表参照）

予 算 現 額	27,404,000 円	（前年度 27,726,000 円）
歳入決算額	25,883,239 円	（前年度 26,448,739 円）
歳出決算額	1,259,400 円	（前年度 1,993,200 円）
歳入歳出差引残額	24,623,839 円	（前年度 24,455,539 円）

実質収支は24,624千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると566千円(△2.1%)の減であり、歳入の主なものは、前年度繰越金24,456千円である。

歳出は、前年度と比べると734千円(△36.8%)の減であり、これは敷金還付金1,259千円である。

(6)住宅新築資金等貸付特別会計（資料第20、21表参照）

予 算 現 額	42,848,000 円	（前年度 43,626,000 円）
歳入決算額	2,428,103 円	（前年度 922,158 円）
歳出決算額	42,260,818 円	（前年度 43,161,335 円）
歳入歳出差引残額	△39,832,715 円	（前年度 △42,239,177 円）

実質収支は39,833千円の赤字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると1,506千円(163.3%)の増であり、歳入の主なものは県補助金1,698千円、貸付金元利収入708千円である。

歳出は、前年度と比べると901千円(△2.1%)の減であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金42,239千円である。

なお、貸付金償還予定額(調定額)42,258千円に対する収入済額は708千円であり、収入未済額は41,549千円(前年度42,258千円)となっている。貸付金の回収については、なお一層の努力が望まれる。

(7) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計（資料第 22、23 表参照）

予 算 現 額	693,637,000 円	（前年度 476,184,000 円）
歳入決算額	612,700,169 円	（前年度 465,154,343 円）
歳出決算額	612,700,169 円	（前年度 465,154,343 円）
歳入歳出差引残額	0 円	（前年度 0 円）

歳入・歳出総額ともに 612,700 千円であり、前年度と比べると 147,546 千円（31.7%）増加している。

歳入の内訳は、衛生債 195,900 千円と市立病院からの公債費負担金 416,800 千円である。また、歳出の内訳は、市立病院への貸付 195,900 千円と公債費 416,800 千円である。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため、作成されるものである。

本年度末財産については、財産台帳等関係帳簿類と照合した結果、正確であると認められた。

##### (1) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 844,223.95 m<sup>2</sup>で、前年度より 5,602.55 m<sup>2</sup>減少している。行政財産では小公園等 434.12 m<sup>2</sup>が増加し、普通財産では仮称福祉会館（旧塚本邸）1,522.03 m<sup>2</sup>及び矢部川河川敷公園用地 4,514.64 m<sup>2</sup>が減少したことによるものである。

建物の本年度末現在高は 145,890.23 m<sup>2</sup>で、前年度より 505.63 m<sup>2</sup>減少している。行政財産では、筑後筑後小学校等 638.72 m<sup>2</sup>が増加したが、勤労青少年体育センター等 884.9 m<sup>2</sup>が減少している。また、普通財産では仮称福祉会館（旧塚本邸）259.45 m<sup>2</sup>が減少している。

#### 土 地 ・ 建 物 残 高 表

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	736,252.22	434.12	736,686.34	146,133.38	△ 246.18	145,887.20
普通財産	113,574.28	△ 6,036.67	107,537.61	262.48	△ 259.45	3.03
合計	849,826.50	△ 5,602.55	844,223.95	146,395.86	△ 505.63	145,890.23

##### (2) 物品

乗用車及び取得価格 50 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 353 点である。

##### (3) 無体財産権

無体財産権は商標権で、「はね丸」及び「恋ぼたる」について商標登録されている。

(4)出資及び出損による権利

本年度末現在高は、9件で47,020千円となっている。

(5)基金（運用基金を除く）

令和5年3月31日現在の基金現在高は、12基金で基金総額は8,622,488千円となっており、前年度と比べ総額で1,152,918千円増加している。

本年度増減高の主なものは、庁舎建設基金705,707千円、財政調整基金208,035千円及びふるさと筑後市応援基金87,796千円の増加である。また、筑後市消防本部消防基金が新たに設置され30,000千円が積み立てられている。

基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金残高表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,293,585,089	208,034,968	2,501,620,057
減 債 基 金	487,415,088	2,275,150	489,690,238
公 共 施 設 建 設 基 金	1,334,539,337	1,841,692	1,336,381,029
地 域 振 興 基 金	226,727,182	0	226,727,182
じんかい処理施設等基金	267,606,719	139,155	267,745,874
国民健康保険財政調整積立基金	100,000,000	0	100,000,000
介護給付費中期財政調整基金	532,722,921	113,563,844	646,286,765
ふるさと筑後市応援基金	406,468,648	87,796,286	494,264,934
庁 舎 建 設 基 金	1,808,902,144	705,706,639	2,514,608,783
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,611,066	90	9,611,156
宿 泊 税 交 付 金 基 金	1,992,000	3,560,016	5,552,016
筑後市消防本部消防基金	0	30,000,000	30,000,000
合 計	7,469,570,194	1,152,917,840	8,622,488,034

(備考) 決算年度末現在高は、3月末日時点であり、出納閉鎖期間中の増減は翌年度に反映する。

# 令和4年度筑後市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和4年度筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、各基金の運用状況調書について、帳簿及び証拠書類を照合して計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に従って効率的に運用されているか等に主眼をおき実施した。

## 第4 審査の結果

国民健康保険高額療養資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の計数は正確であり、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていることが認められる。

なお、本年度の運用状況は次表のとおりである。

### 1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基金の額	7,500,000円	
2 前年度末返納未済額	0円	
3 貸付額	0円	貸付件数 0件
4 返納額	0円	返納件数 0件
5 返納未済額	0円	返納未済件数 0件
6 現金	7,500,000円	

2 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	10,000,000 円	
2 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
3 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
4 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
5 回 転 数	0.0 回	

# 令和4年度筑後市財政健全化審査意見

## 第1 審査の概要

この財政健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度 (%)	早期健全化基準 (%)	備考
① 実質赤字比率	—	13.15	
② 連結実質赤字比率	—	18.15	
③ 実質公債費比率	8.5	25.0	
④ 将来負担比率	0.3	350.0	

(注:「—」は“黒字”の状態を意味する)

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は(—)%となっており、早期健全化基準の13.15%と比較すると、これを下回っている。

#### ③ 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は(—)%となっており、早期健全化基準の18.15%と比較すると、これを下回っている。

#### ④ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は8.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

#### ⑤ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は0.3%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 令和4年度筑後市経営健全化審査意見

## 第1 審査の概要

この経営健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

公営企業会計名		令和4年度 資金不足比率	経営健全化基準	備考
法適用企業	① 水道事業会計	—	20.0	
法適用企業	② 下水道事業会計	—		

### (2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計いずれも資金不足額が生じておらず、資金不足比率は該当しない。

### (3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計のいずれも、特に指摘すべき事項はない。

# む す び

以上が令和4年度の筑後市歳入歳出決算・基金運用状況及び財政健全化・経営健全化審査の概要である。

令和4年度は「新型コロナウイルスワクチン接種の推進」「子育て支援・学校教育の充実」「防災・減災対策の推進」を重点施策とし、これらの施策を着実かつ強力に実施するための予算編成を行った。

本市の会計別の決算状況は、実質収支（歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越財源を控除したもの。）では、一般会計が1,362,274千円の黒字で、昭和55年度以降41年連続して黒字となっている。特別会計については、住宅新築資金等貸付特別会計を除き黒字となっている。

単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したもの。）の状況は、一般会計では、庁舎建設基金や財政調整基金に積み立てを行ったことなどにより443,369千円の赤字で、国民健康保険及び介護保険特別会計（保険事業勘定）など一部の特別会計でも赤字となっている。

決算額の大部分を占める一般会計については、歳入決算額は、23,934,368千円であり、前年度歳入決算額24,050,991千円と比べると116,623千円（△0.5%）の減、歳出決算額は22,404,147千円で、前年度決算額21,963,858千円に比べると440,290千円（2.0%）増加している。

この歳入決算額の財源別構成割合は、行政活動の自主性と安定性を確保するための自主財源が44.9%（前年度38.3%）、依存財源が55.1%（前年度61.7%）となっている。

また、自主財源の根幹である市税は、6,767,788千円であった。固定資産税、個人市民税、たばこ税、法人市民税、軽自動車税全ての税で増加し、前年度（6,396,816千円）と比較すると、370,972千円（5.8%）の増となっている。

市税の現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、96.8%（前年度96.6%）で前年度より0.2ポイント上昇している。継続して収納促進に努められた成果が反映していると思われる。

その一方で、依存財源の主なものでは、国庫支出金は4,746,508千円で前年度に比べ927,121千円（△16.3%）、地方交付税は3,888,012千円で前年度に比べ47,366千円（△1.2%）いずれも減少している。

歳出決算額の性質別構成比率は、義務的経費50.0%（前年度54.1%）、投資的経費が8.1%

(前年度 9.3%) となっている。決算額を前年度と比較すると、義務的経費は 11,211,687 千円であり、前年度 (11,889,065 千円) に比べ 677,378 千円 ( $\Delta 5.7\%$ ) 減少している。投資的経費は 1,817,176 千円で前年度 (2,028,310 千円) に比べ 211,134 千円 ( $\Delta 10.4\%$ ) 減少している。

財政健全化及び経営健全化の審査においては、提出された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率のいずれの指標とも早期健全化基準を下回っている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は、88.7%と前年度の 87.6%より 1.1 ポイント上昇しており、この比率は概ね 70%から 80%の間が理想とされている。

今後も、少子高齢化社会の進行などに伴う社会保障関係経費の増加、自然災害の激甚化・頻発化への対応、原油価格や物価の高騰による経費の増大、老朽化している本庁舎やその他の公共施設のマネジメント費用の増大やそれに伴う公債費の増加など、大きな財政需要が見込まれる。

このような状況にあっても、市の総合力を高め、住民満足度を向上させていくことが求められており、これまで以上に行財政資源の最適化に努めながら、市民が生き生きと働き、安心して生活することができる地域社会の実現に向け取り組んでいく必要がある。その指針となるものが第六次筑後市総合計画であり、この計画に即し各分野で各々計画が策定され実行されている。これらの計画等に基づく施策や事業を着実に推進するとともに、長期的な見通しをもって計画的かつ効率的な行財政運営に努めるよう望むものである。

また、少子高齢化の進展、安全・安心な暮らしの確保など、当市を取り巻く様々な課題に対応するため、市民ニーズを的確に把握し、市民サービスの充実を図りながら、自律的で持続可能な地域をつくるための各種施策を推進されるよう望むものである。

最後に、当市では、「行政経営システム」を構築し、限られたヒト・モノ・カネ等の行政資源を重点分野に優先的に配分し、重要課題の解消に向け取り組んでいる。筑後市総合計画の筑後市将来像を実現するためには、「行政評価」と「予算編成」、「人事制度」の仕組みを構築した「行政経営システム」の機能強化を図り、引き続き職員一人ひとりが積極的に行動していくことを期待するものである。

このページは空白です。

## 決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	47
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	50
第 4 表	一般会計歳入年度比較表	52
第 5 表	一般会計歳出年度比較表	54
第 6 表	一般会計自主財源・依存財源別年度比較表	56
第 7 表	市税収入状況調	58
第 8 表	一般会計歳出使途別分類表	60
第 9 表	一般会計歳出款別節別集計表	62
第 10 表	国民健康保険特別会計款別歳入一覧表	66
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳出一覧表	68
第 12 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入一覧表	70
第 13 表	後期高齢者医療特別会計款別歳出一覧表	72
第 14 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (保険事業勘定)	74
第 15 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (保険事業勘定)	76
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 17 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 18 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳入一覧表	80
第 19 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳出一覧表	80
第 20 表	住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入一覧表	82
第 21 表	住宅新築資金等貸付特別会計款別歳出一覧表	82
第 22 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳入一覧表	84
第 23 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳出一覧表	84

このページは空白です。

# 歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位：円・%)

会 社 計 別	予算現額(A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	歳入額 対歳出 額 $\frac{C}{B}$
		決算額(B)	構成 比率 $\frac{B}{A}$	決算額(C)	構成 比率 $\frac{C}{A}$		
一 般 会 計	24,935,631,200	23,934,368,215	68.0	22,404,147,349	67.1	1,530,220,866	93.6
国民健康保険特別会計	5,825,621,000	5,554,272,077	15.8	5,410,318,272	16.2	143,953,805	97.4
後期高齢者医療特別会計	767,441,000	762,230,620	2.2	755,140,362	2.3	7,090,258	99.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,445,113,000	4,274,801,567	12.1	4,142,220,915	12.4	132,580,652	96.9
介護保険特別会計 (地域包括支援センター事業勘定)	41,129,000	41,616,117	0.1	38,156,741	0.1	3,459,376	91.7
市営住宅敷金管理特別会計	27,404,000	25,883,239	0.1	1,259,400	0.0	24,623,839	4.9
住宅新築資金等貸付特別会計	42,848,000	2,428,103	0.0	42,260,818	0.1	△39,832,715	1,740.5
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	693,637,000	612,700,169	1.7	612,700,169	1.8	0	100.0
計	11,843,193,000	11,273,931,892	32.0	11,002,056,677	32.9	271,875,215	97.6
合 計	36,778,824,200	35,208,300,107	100.0	33,406,204,026	100.0	1,802,096,081	94.9

# 一 般 会 計 款 別

第 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額
1. 市 税	6,240,818,000	25.0	6,989,195,344	28.5	112.0	6,767,787,929
2. 地方譲与税	162,108,000	0.7	166,633,000	0.7	102.8	166,633,000
3. 利子割交付金	4,000,000	0.0	1,559,000	0.0	39.0	1,559,000
4. 配当割交付金	20,000,000	0.1	25,177,000	0.1	125.9	25,177,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.1	20,945,000	0.1	116.4	20,945,000
6. 法人事業税交付金	90,000,000	0.4	101,162,000	0.4	112.4	101,162,000
7. 地方消費税交付金	1,000,000,000	4.0	1,181,804,000	4.8	118.2	1,181,804,000
8. 環境性能割交付金	20,000,000	0.1	24,633,000	0.1	123.2	24,633,000
9. 地方特例交付金	52,000,000	0.2	64,891,000	0.3	124.8	64,891,000
10. 地方交付税	3,555,000,000	14.3	3,888,012,000	15.8	109.4	3,888,012,000
11. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,042,000	0.0	100.5	8,042,000
12. 分担金及び負担金	158,805,000	0.6	157,642,384	0.6	99.3	154,801,874
13. 使用料及び手数料	324,550,000	1.3	323,755,849	1.3	99.8	322,888,142
14. 国庫支出金	5,395,861,000	21.6	5,120,246,415	20.9	94.9	4,746,508,415
15. 県支出金	2,109,284,000	8.5	1,971,161,582	8.0	93.5	1,971,161,582
16. 財産収入	22,916,000	0.1	63,627,976	0.3	277.7	63,623,476
17. 寄附金	539,924,000	2.2	526,069,000	2.1	97.4	526,069,000
18. 繰入金	996,830,000	4.0	416,325,359	1.7	41.8	416,325,359
19. 繰越金	2,054,652,200	8.2	2,087,133,269	8.5	101.6	2,087,133,269
20. 諸収入	408,183,000	1.6	431,154,050	1.8	105.6	414,706,169
21. 市債	1,754,700,000	7.0	980,505,000	4.0	55.9	980,505,000
合 計	24,935,631,200	100.0	24,549,674,228	100.0	98.5	23,934,368,215

# 歳入一覽表

(単位:円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率		
28.3	108.4	96.8	3,812,931	0.1	217,868,708	3.1	526,969,929	274,224
0.7	102.8	100.0	0	-	0	-	4,525,000	0
0.0	39.0	100.0	0	-	0	-	△ 2,441,000	0
0.1	125.9	100.0	0	-	0	-	5,177,000	0
0.1	116.4	100.0	0	-	0	-	2,945,000	0
0.4	112.4	100.0	0	-	0	-	11,162,000	0
5.0	118.2	100.0	0	-	0	-	181,804,000	0
0.1	123.2	100.0	0	-	0	-	4,633,000	0
0.3	124.8	100.0	0	-	0	-	12,891,000	0
16.3	109.4	100.0	0	-	0	-	333,012,000	0
0.0	100.5	100.0	0	-	0	-	42,000	0
0.6	97.5	98.2	0	-	2,840,510	1.8	△ 4,003,126	0
1.4	99.5	99.7	40,720	0.0	827,587	0.3	△ 1,661,858	600
19.8	88.0	92.7	0	-	373,738,000	7.3	△ 649,352,585	0
8.2	93.5	100.0	0	-	0	-	△ 138,122,418	0
0.3	277.6	100.0	0	-	4,500	0.0	40,707,476	0
2.2	97.4	100.0	0	-	0	-	△ 13,855,000	0
1.7	41.8	100.0	0	-	0	-	△ 580,504,641	0
8.7	101.6	100.0	0	-	0	-	32,481,069	0
1.7	101.6	96.2	1,637,160	0.4	14,810,721	3.4	6,523,169	0
4.1	55.9	100.0	0	-	0	-	△ 774,195,000	0
100.0	96.0	97.5	5,490,811	0.0	610,090,026	2.5	△ 1,001,262,985	274,824

第 3 表

款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1. 議会費	184,000,000	1,582,000	0	0	185,582,000	0.7
2. 総務費	2,489,325,000	1,787,359,000	2,301,200	7,203,000	4,286,188,200	17.2
3. 民生費	9,265,410,000	717,796,000	253,074,000	0	10,236,280,000	41.1
4. 衛生費	2,017,079,000	54,945,000	5,382,000	0	2,077,406,000	8.3
5. 労働費	19,675,000	1,300,000	0	0	20,975,000	0.1
6. 農林水産業費	723,918,000	21,452,000	8,174,000	4,518,000	758,062,000	3.0
7. 商工費	383,338,000	58,141,000	8,500,000	0	449,979,000	1.8
8. 土木費	1,686,651,000	33,417,000	104,359,000	0	1,824,427,000	7.3
9. 消防費	494,593,000	47,509,000	0	0	542,102,000	2.2
10. 教育費	2,073,011,000	700,915,000	279,125,000	2,059,000	3,055,110,000	12.3
11. 災害復旧費	21,181,000	300,000	0	0	21,481,000	0.1
12. 公債費	1,471,819,000	0	0	0	1,471,819,000	5.9
13. 予備費	20,000,000	0	0	△13,780,000	6,220,000	0.0
合 計	20,850,000,000	3,424,716,000	660,915,200	0	24,935,631,200	100.0

# 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
174,467,444	0.8	94.0	0	0	0	11,114,556	0.7	6.0
4,082,235,351	18.2	95.2	0	51,751,000	0	152,201,849	10.1	3.6
9,438,119,439	42.1	92.2	0	68,829,000	0	729,331,561	48.5	7.1
1,883,791,202	8.4	90.7	0	0	0	193,614,798	12.9	9.3
18,697,301	0.1	89.1	0	0	0	2,277,699	0.2	10.9
689,989,792	3.1	91.0	0	39,356,000	0	28,716,208	1.9	3.8
387,752,228	1.7	86.2	0	10,500,000	0	51,726,772	3.4	11.5
1,611,656,702	7.2	88.3	0	97,924,000	0	114,846,298	7.6	6.3
518,534,018	2.3	95.7	0	0	0	23,567,982	1.6	4.3
2,137,422,560	9.6	70.0	723,064,180	35,861,000	0	158,762,260	10.6	5.2
8,095,290	0.0	37.7	0	0	0	13,385,710	0.9	62.3
1,453,386,022	6.5	98.7	0	0	0	18,432,978	1.2	1.3
0	-	-	0	0	0	6,220,000	0.4	100.0
22,404,147,349	100.0	89.8	723,064,180	304,221,000	0	1,504,198,671	100.0	6.0

# 一 般 会 計 歳 入

第 4 表

款 別	収 入 済 額			指	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度
1. 市 税	6,767,787,929	6,396,816,179	6,380,045,598	106.1	100.3
2. 地方譲与税	166,633,000	167,493,000	163,993,000	101.6	102.1
3. 利子割交付金	1,559,000	2,929,000	3,661,000	42.6	80.0
4. 配当割交付金	25,177,000	29,612,000	18,406,000	136.8	160.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,945,000	34,607,000	24,026,000	87.2	144.0
6. 法人事業税交付金	101,162,000	87,463,000	45,155,000	224.0	193.7
7. 地方消費税交付金	1,181,804,000	1,124,385,000	1,028,878,000	114.9	109.3
8. 環境性能割交付金	24,633,000	20,728,000	20,556,000	119.8	100.8
9. 地方特例交付金	64,891,000	109,803,000	63,473,000	102.2	173.0
10. 地方交付税	3,888,012,000	3,935,378,000	3,266,165,000	119.0	120.5
11. 交通安全対策特別交付金	8,042,000	8,805,000	9,154,000	87.9	96.2
12. 分担金及び負担金	154,801,874	156,973,065	178,846,430	86.6	87.8
13. 使用料及び手数料	322,888,142	320,165,664	321,578,333	100.4	99.6
14. 国庫支出金	4,746,508,415	5,673,629,812	9,232,670,887	51.4	61.5
15. 県支出金	1,971,161,582	1,967,039,234	1,974,600,416	99.8	99.6
16. 財産収入	63,623,476	26,135,326	19,718,383	322.7	132.5
17. 寄附金	526,069,000	412,236,905	298,939,000	176.0	137.9
18. 繰入金	416,325,359	292,728,417	246,275,796	169.0	118.9
19. 繰越金	2,087,133,269	1,215,704,621	844,879,451	247.0	143.9
20. 諸収入	414,706,169	392,890,576	445,554,015	93.1	88.2
21. 市 債	980,505,000	1,675,468,000	1,430,685,000	68.5	117.1
合 計	23,934,368,215	24,050,990,799	26,017,260,309	92.0	92.4

# 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
100.0	28.3	26.6	24.5	108.4	107.7	104.2	96.8	96.6	96.0
100.0	0.7	0.7	0.6	102.8	149.7	100.1	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	39.0	146.5	45.8	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	125.9	185.1	102.3	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	116.4	384.5	160.2	100.0	100.0	100.0
100.0	0.4	0.4	0.2	112.4	273.3	225.8	100.0	100.0	100.0
100.0	5.0	4.7	4.0	118.2	126.5	104.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	123.2	148.1	70.9	100.0	100.0	100.0
100.0	0.3	0.4	0.2	124.8	159.1	138.0	100.0	100.0	100.0
100.0	16.3	16.4	12.5	109.4	123.8	101.3	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.5	110.1	114.4	100.0	100.0	100.0
100.0	0.6	0.7	0.7	97.5	93.1	89.4	98.2	97.3	96.9
100.0	1.4	1.3	1.2	99.5	97.5	93.4	99.7	99.5	99.0
100.0	19.8	23.6	35.5	88.0	93.6	93.9	92.7	96.3	98.8
100.0	8.2	8.2	7.6	93.5	96.9	90.4	100.0	99.8	97.9
100.0	0.3	0.1	0.1	277.6	113.9	75.6	100.0	100.0	100.0
100.0	2.2	1.7	1.2	97.4	99.5	96.0	100.0	100.0	100.0
100.0	1.7	1.2	0.9	41.8	27.9	33.3	100.0	100.0	100.0
100.0	8.7	5.1	3.3	101.6	134.2	232.3	100.0	100.0	100.0
100.0	1.7	1.6	1.7	101.6	97.4	88.6	96.2	96.9	97.0
100.0	4.1	7.0	5.5	55.9	72.2	85.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	100.3	97.0	97.5	98.1	98.3

# 一 般 会 計 歳 出

第 5 表

款 別	支 出 済 額			指
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1. 議 会 費	174,467,444	174,831,631	176,989,692	98.6
2. 総 務 費	4,082,235,351	2,917,048,482	2,371,773,019	172.1
3. 民 生 費	9,438,119,439	10,588,913,867	13,779,575,949	68.5
4. 衛 生 費	1,883,791,202	2,085,693,809	1,725,055,304	109.2
5. 労 働 費	18,697,301	23,094,832	18,753,997	99.7
6. 農林水産業費	689,989,792	671,870,104	711,177,324	97.0
7. 商 工 費	387,752,228	425,585,856	690,413,016	56.2
8. 土 木 費	1,611,656,702	1,400,076,417	1,482,113,746	108.7
9. 消 防 費	518,534,018	483,590,580	570,422,731	90.9
10. 教 育 費	2,137,422,560	1,809,654,300	1,903,675,772	112.3
11. 災 害 復 旧 費	8,095,290	16,056,105	22,309,141	36.3
12. 公 債 費	1,453,386,022	1,367,441,547	1,349,295,997	107.7
13. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	22,404,147,349	21,963,857,530	24,801,555,688	90.3

# 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数		構 成 比 率			予算現額に対する比率		
令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
98.8	100.0	0.8	0.8	0.7	94.0	91.9	94.3
123.0	100.0	18.2	13.3	9.6	95.2	95.2	93.0
76.8	100.0	42.1	48.2	55.5	92.2	93.0	96.0
120.9	100.0	8.4	9.5	6.9	90.7	90.8	80.4
123.1	100.0	0.1	0.1	0.1	89.1	89.1	86.8
94.5	100.0	3.1	3.1	2.9	91.0	94.7	90.6
61.6	100.0	1.7	1.9	2.8	86.2	86.5	87.7
94.5	100.0	7.2	6.4	6.0	88.3	87.2	95.4
84.8	100.0	2.3	2.2	2.3	95.7	96.3	94.3
95.1	100.0	9.6	8.2	7.7	70.0	79.6	78.8
72.0	100.0	0.0	0.1	0.1	37.7	53.8	57.3
101.3	100.0	6.5	6.2	5.4	98.7	89.9	98.7
-	-	-	-	-	-	-	-
88.6	100.0	100.0	100.0	100.0	89.8	91.6	92.5

一般会計自主財源

第 6 表

財源別		収入済額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	1. 市税	6,767,787,929	6,396,816,179	6,380,045,598
	12. 分担金及び負担金	154,801,874	156,973,065	178,846,430
	13. 使用料及び手数料	322,888,142	320,165,664	321,578,333
	16. 財産収入	63,623,476	26,135,326	19,718,383
	17. 寄附金	526,069,000	412,236,905	298,939,000
	18. 繰入金	416,325,359	292,728,417	246,275,796
	19. 繰越金	2,087,133,269	1,215,704,621	844,879,451
	20. 諸収入	414,706,169	392,890,576	445,554,015
	計	10,753,335,218	9,213,650,753	8,735,837,006
	依存財源	2. 地方譲与税	166,633,000	167,493,000
3. 利子割交付金		1,559,000	2,929,000	3,661,000
4. 配当割交付金		25,177,000	29,612,000	18,406,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		20,945,000	34,607,000	24,026,000
6. 法人事業税交付金		101,162,000	87,463,000	45,155,000
7. 地方消費税交付金		1,181,804,000	1,124,385,000	1,028,878,000
8. 環境性能割交付金		24,633,000	20,728,000	20,556,000
9. 地方特例交付金		64,891,000	109,803,000	63,473,000
10. 地方交付税		3,888,012,000	3,935,378,000	3,266,165,000
11. 交通安全対策特別交付金		8,042,000	8,805,000	9,154,000
14. 国庫支出金		4,746,508,415	5,673,629,812	9,232,670,887
15. 県支出金		1,971,161,582	1,967,039,234	1,974,600,416
21. 市債		980,505,000	1,675,468,000	1,430,685,000
計	13,181,032,997	14,837,340,046	17,281,423,303	
合計	23,934,368,215	24,050,990,799	26,017,260,309	

# 依存財源別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
28.3	26.6	24.5	106.1	100.3	100.0
0.6	0.7	0.7	86.6	87.8	100.0
1.4	1.3	1.2	100.4	99.6	100.0
0.3	0.1	0.1	322.7	132.5	100.0
2.2	1.7	1.2	176.0	137.9	100.0
1.7	1.2	0.9	169.0	118.9	100.0
8.7	5.1	3.3	247.0	143.9	100.0
1.7	1.6	1.7	93.1	88.2	100.0
44.9	38.3	33.6	123.1	105.5	100.0
0.7	0.7	0.6	101.6	102.1	100.0
0.0	0.0	0.0	42.6	80.0	100.0
0.1	0.1	0.1	136.8	160.9	100.0
0.1	0.1	0.1	87.2	144.0	100.0
0.4	0.4	0.2	224.0	193.7	100.0
5.0	4.7	4.0	114.9	109.3	100.0
0.1	0.1	0.1	119.8	100.8	100.0
0.3	0.4	0.2	102.2	173.0	100.0
16.3	16.4	12.5	119.0	120.5	100.0
0.0	0.0	0.0	87.9	96.2	100.0
19.8	23.6	35.5	51.4	61.5	100.0
8.2	8.2	7.6	99.8	99.6	100.0
4.1	7.0	5.5	68.5	117.1	100.0
55.1	61.7	66.4	76.3	85.9	100.0
100.0	100.0	100.0	92.0	92.4	100.0

# 市 税 収 入

第 7 表

税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		現年度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	計 (ハ)	現年度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)
1. 市民税	2,477,974,000	2,750,561,333	83,844,791	2,834,406,124	2,723,121,643	20,132,055
2. 固定資産税	3,206,747,000	3,437,616,500	127,048,247	3,564,664,747	3,411,517,300	30,876,580
3. 軽自動車税	196,132,000	190,200,000	7,323,378	197,523,378	188,039,400	1,499,856
4. 市たばこ税	357,863,000	389,774,965	0	389,774,965	389,774,965	0
5. 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0
6. 入湯税	2,101,000	2,826,130	0	2,826,130	2,826,130	0
合 計	6,240,818,000	6,770,978,928	218,216,416	6,989,195,344	6,715,279,438	52,508,491

# 状 況 調

(単位:円・%)

額 計 (～)	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入歩合			還 付 未済額
		現年度	滞納繰越	計	二 才	ホ 口	ハ 六	
2,743,253,698	1,340,831	27,539,106	62,375,213	89,914,319	99.0	24.0	96.8	102,724
3,442,393,880	2,136,300	26,261,700	94,044,367	120,306,067	99.2	24.3	96.6	171,500
189,539,256	335,800	2,160,600	5,487,722	7,648,322	98.9	20.5	96.0	0
389,774,965	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
0	0	0	0	0	-	-	-	0
2,826,130	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
6,767,787,929	3,812,931	55,961,406	161,907,302	217,868,708	99.2	24.1	96.8	274,224

一般会計歳出

第 8 表

款 別	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 議会費	160,835,225	4.7	13,632,219	0.1
2. 総務費	1,192,573,332	35.0	919,178,692	6.6
3. 民生費	397,939,286	11.7	7,688,899,627	55.0
4. 衛生費	165,370,876	4.9	1,692,581,171	12.1
5. 労働費	8,241,462	0.2	10,455,839	0.1
6. 農林水産業費	154,809,414	4.6	535,180,288	3.8
7. 商工費	68,829,072	2.0	144,664,124	1.0
8. 土木費	199,036,329	5.8	1,412,620,373	10.1
9. 消防費	392,995,399	11.5	95,538,619	0.7
10. 教育費	663,130,045	19.5	1,473,314,985	10.5
11. 災害復旧費	4,662,259	0.1	3,433,031	0.0
12. 公債費	0	-	3,660	0.0
13. 予備費	0	-	0	-
合 計	3,408,422,699	100.0	13,989,502,628	100.0

- (注) 人件費 → 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当 4. 共済費 5. 災害補償費  
 物件費 → 7. 報償費以下～19. 扶助費まで 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費  
 その他の経費 → 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料 23. 投資及び出資金  
 24. 積立金 25. 寄附金 27. 繰出金

# 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

その他の経費		合 計	各経費の割合		
金 額	構成比率		人件費	物件費	その他の経費
0	-	174,467,444	92.2	7.8	-
1,970,483,327	39.4	4,082,235,351	29.2	22.5	48.3
1,351,280,526	27.0	9,438,119,439	4.2	81.5	14.3
25,839,155	0.5	1,883,791,202	8.8	89.8	1.4
0	-	18,697,301	44.1	55.9	-
90	0.0	689,989,792	22.4	77.6	0.0
174,259,032	3.5	387,752,228	17.8	37.3	44.9
0	-	1,611,656,702	12.3	87.7	-
30,000,000	0.6	518,534,018	75.8	18.4	5.8
977,530	0.0	2,137,422,560	31.0	68.9	0.0
0	-	8,095,290	57.6	42.4	-
1,453,382,362	29.0	1,453,386,022	-	0.0	100.0
0	-	0	-	-	-
5,006,222,022	100.0	22,404,147,349	15.2	62.4	22.3

一般会計歳出

第 9 表

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比率
1. 報酬	489,701,000	457,337,071	93.4	2.0
2. 給料	1,289,858,000	1,271,498,570	98.6	5.7
3. 職員手当等	1,156,197,000	1,080,548,857	93.5	4.8
4. 共済費	649,935,000	599,024,721	92.2	2.7
5. 災害補償費	1,000,000	13,480	1.3	0.0
7. 報償費	71,918,000	23,489,577	32.7	0.1
8. 旅費	39,308,000	23,492,967	59.8	0.1
9. 交際費	1,927,000	545,221	28.3	0.0
10. 需用費	588,010,000	504,435,129	85.8	2.3
11. 役務費	237,653,000	202,122,435	85.0	0.9
12. 委託料	3,412,110,200	3,145,696,988	92.2	14.0
13. 使用料及び賃借料	312,367,000	291,045,475	93.2	1.3
14. 工事請負費	2,258,886,000	1,410,486,297	62.4	6.3
15. 原材料費	4,051,000	3,422,087	84.5	0.0
16. 公有財産購入費	53,401,000	26,760,291	50.1	0.1
17. 備品購入費	107,520,000	89,549,001	83.3	0.4
18. 負担金、補助及び交付金	4,099,398,000	3,569,998,793	87.1	15.9
19. 扶助費	4,899,684,000	4,603,367,717	94.0	20.6
20. 貸付金	201,196,000	168,707,000	83.9	0.8
21. 補償、補填及び賠償金	133,774,000	93,533,550	69.9	0.4
22. 償還金、利子及び割引料	1,738,786,000	1,713,411,781	98.5	7.7
23. 投資及び出資金	26,800,000	25,700,000	95.9	0.1
24. 積立金	1,754,076,000	1,747,122,715	99.6	7.8
25. 寄附金	0	0	-	-
26. 公課費	1,614,000	1,557,100	96.5	0.0
27. 繰出金	1,400,241,000	1,351,280,526	96.5	6.0
99. 貸金	0	0	-	-
合 計	24,929,411,200	22,404,147,349	89.9	100.0

(予算現額に予備費は含まない。)

# 款別節別集計表

(単位：円・%)

款別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
80,847,960	87,883,867	65,868,957	14,575,123	0
16,125,900	360,942,049	168,084,382	79,248,451	4,424,400
32,776,274	507,774,253	102,066,930	43,055,194	2,310,830
31,085,091	235,973,163	61,919,017	28,492,108	1,506,232
0	0	0	0	0
0	7,721,200	2,546,500	4,373,520	0
326,462	4,529,506	1,655,817	403,619	0
118,804	406,417	0	0	0
2,106,598	206,666,558	20,171,651	68,967,027	0
1,217,320	111,250,021	28,404,012	25,715,168	14,839
4,285,535	196,132,327	1,742,648,339	568,047,176	0
1,560,770	190,405,586	6,564,214	6,571,361	0
0	27,581,730	5,047,900	82,575,350	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
189,915	6,487,003	510,237	1,940,587	0
3,826,815	167,833,344	1,338,112,679	933,771,663	10,441,000
0	0	4,543,195,078	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	259,051,889	0	0	0
0	0	0	25,700,000	0
0	1,711,431,438	0	139,155	0
0	0	0	0	0
0	165,000	43,200	215,700	0
0	0	1,351,280,526	0	0
0	0	0	0	0
174,467,444	4,082,235,351	9,438,119,439	1,883,791,202	18,697,301

第 9 表

節 別	款			
	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
1. 報酬	11,417,640	3,349,890	794,768	16,936,150
2. 給料	75,020,414	34,705,500	103,769,560	183,758,252
3. 職員手当等	42,233,375	18,770,458	60,227,300	128,365,310
4. 共済費	26,137,985	12,003,224	34,244,701	63,922,207
5. 災害補償費	0	0	0	13,480
7. 報償費	0	0	0	4,173,000
8. 旅費	401,545	328,345	303,512	10,318,348
9. 交際費	6,000	0	0	0
10. 需用費	6,032,362	3,342,844	26,007,822	17,712,933
11. 役務費	671,708	3,875,028	5,971,433	3,833,844
12. 委託料	27,404,314	40,086,040	216,995,237	8,206,842
13. 使用料及び賃借料	2,443,582	4,189,922	8,475,527	394,749
14. 工事請負費	103,088,050	4,712,400	468,490,009	16,386,751
15. 原材料費	861,653	0	1,872,238	209,000
16. 公有財産購入費	0	0	26,760,291	0
17. 備品購入費	3,000,913	559,900	7,667,187	6,359,220
18. 負担金、補助及び交付金	391,248,161	87,569,645	556,304,467	27,170,732
19. 扶助費	0	0	0	0
20. 貸付金	0	168,707,000	0	0
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	93,533,550	0
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0
24. 積立金	90	5,552,032	0	30,000,000
25. 寄附金	0	0	0	0
26. 公課費	22,000	0	239,100	773,200
27. 繰出金	0	0	0	0
99. 貸金	0	0	0	0
合 計	689,989,792	387,752,228	1,611,656,702	518,534,018

(単位：円・%)

別				
10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費		
175,662,716	0	0		
242,727,162	2,692,500	0		
141,789,566	1,179,367	0		
102,950,601	790,392	0		
0	0	0		
4,675,357	0	0		
5,225,813	0	0		
14,000	0	0		
153,167,429	259,905	0		
21,169,062	0	0		
341,891,178	0	0		
70,358,378	77,726	3,660		
699,508,707	3,095,400	0		
479,196	0	0		
0	0	0		
62,834,039	0	0		
53,720,287	0	0		
60,172,639	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
977,530	0	1,453,382,362		
0	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
98,900	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
2,137,422,560	8,095,290	1,453,386,022		

## 国民健康保険特別会計

第10表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 国民健康保険税	1,042,796,000	17.9	1,413,230,612	24.2	135.5	1,139,546,904
2. 使用料及び手数料	601,000	0.0	469,911	0.0	78.2	470,511
3. 国庫支出金	41,196,000	0.7	0	-	-	0
4. 県支出金	4,142,085,000	71.1	3,719,180,000	63.8	89.8	3,719,180,000
5. 財産収入	1,000	0.0	942	0.0	94.2	942
6. 繰入金	537,003,000	9.2	497,481,637	8.5	92.6	497,481,637
7. 繰越金	48,385,000	0.8	173,772,901	3.0	359.1	173,772,901
8. 諸収入	13,554,000	0.3	29,737,136	0.5	219.4	23,819,182
合 計	5,825,621,000	100.0	5,833,873,139	100.0	100.1	5,554,272,077

# 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
20.5	109.3	80.6	4,821,525	0.3	268,966,183	19.0	96,750,904	104,000
0.0	78.3	100.1	0	-	0	-	△130,489	600
-	-	-	0	-	0	-	△41,196,000	0
67.0	89.8	100.0	0	-	0	-	△422,905,000	0
0.0	94.2	100.0	0	-	0	-	△58	0
9.0	92.6	100.0	0	-	0	-	△39,521,363	0
3.1	359.1	100.0	0	-	0	-	125,387,901	0
0.4	175.7	80.1	0	-	5,917,954	19.9	10,265,182	0
100.0	95.3	95.2	4,821,525	0.1	274,884,137	4.7	△271,348,923	104,600

# 国民健康保険特別会計

第 1 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	124,385,000	1,100,000	0	0	125,485,000	2.2
2. 保険給付費	4,048,914,000	239,000	0	0	4,049,153,000	69.5
3. 国民健康保険事業費納付金	1,513,276,000	0	0	1,000	1,513,277,000	26.0
4. 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
5. 保健事業費	45,020,000	0	0	0	45,020,000	0.8
6. 基金積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.3
7. 公債費	90,000	0	0	0	90,000	0.0
8. 諸支出金	4,211,000	48,384,000	0	1,000	52,596,000	0.9
9. 予備費	20,000,000	0	0	△2,000	19,998,000	0.3
10. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	-
合 計	5,775,898,000	49,723,000	0	0	5,825,621,000	100.0

# 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
115,695,147	2.1	92.2	0	0	0	9,789,853	2.4	7.8
3,670,272,454	67.8	90.6	0	0	0	378,880,546	91.2	9.4
1,513,275,760	28.0	100.0	0	0	0	1,240	0.0	0.0
69	0.0	3.5	0	0	0	1,931	0.0	96.6
39,876,119	0.7	88.6	0	0	0	5,143,881	1.3	11.4
20,000,000	0.4	100.0	0	0	0	0	-	-
0	-	-	0	0	0	90,000	0.0	100.0
51,198,723	1.0	97.3	0	0	0	1,397,277	0.3	2.7
0	-	-	0	0	0	19,998,000	4.8	100.0
0	-	-	0	0	0	0	-	-
5,410,318,272	100.0	92.9	0	0	0	415,302,728	100.0	7.1

## 後期高齢者医療特別会計

第 1 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	538,379,000	70.2	542,243,060	71.0	100.7	540,624,770
2. 使用料及び手数料	30,000	0.0	58,600	0.0	195.3	58,800
3. 繰入金	224,395,000	29.2	213,287,248	27.9	95.0	213,287,248
4. 繰越金	1,300,000	0.2	3,239,231	0.4	249.2	3,239,231
5. 諸収入	3,337,000	0.4	5,020,571	0.7	150.5	5,020,571
6. 国庫支出金	0	-	0	-	-	0
7. 寄附金	0	-	0	-	-	0
合 計	767,441,000	100.0	763,848,710	100.0	99.5	762,230,620

# 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
70.9	100.4	99.7	7,020	0.0	1,898,210	0.4	2,245,770	286,940
0.0	196.0	100.3	0	-	100	0.2	28,800	300
28.0	95.0	100.0	0	-	0	-	△11,107,752	0
0.4	249.2	100.0	0	-	0	-	1,939,231	0
0.7	150.5	100.0	0	-	0	-	1,683,571	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	99.3	99.8	7,020	0.0	1,898,310	0.2	△5,210,380	287,240

後期高齢者医療特別会計

第13表

款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	
1. 総務費	36,808,000	2,900,000	0	0	39,708,000	5.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	718,353,000	6,860,000	0	0	725,213,000	94.5
3. 諸支出金	1,510,000	0	0	0	1,510,000	0.2
4. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
合 計	757,681,000	9,760,000	0	0	767,441,000	100.0

# 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 逡次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
36,186,588	4.8	91.1	0	0	0	3,521,412	28.6	8.9
718,796,344	95.2	99.1	0	0	0	6,416,656	52.2	0.9
157,430	0.0	10.4	0	0	0	1,352,570	11.0	89.6
0	-	-	0	0	0	10,000	0.1	100.0
0	-	-	0	0	0	1,000,000	8.1	100.0
755,140,362	100.0	98.4	0	0	0	12,300,638	100.0	1.6

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 1 4 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 保険料	948,192,000	21.3	962,747,820	22.4	101.5	947,564,570
2. 使用料及び手数料	184,000	0.0	85,700	0.0	46.6	85,700
3. 国庫支出金	966,258,000	21.8	903,176,581	21.0	93.5	903,176,581
4. 支払基金交付金	1,097,321,000	24.7	1,024,885,000	23.9	93.4	1,024,885,000
5. 県支出金	609,383,000	13.7	576,464,835	13.4	94.6	576,464,835
6. 財産収入	1,064,000	0.0	225,167	0.0	21.2	225,167
7. 繰入金	629,928,000	14.2	629,490,000	14.7	99.9	629,490,000
8. 繰越金	192,707,000	4.3	192,705,829	4.5	100.0	192,705,829
9. 諸収入	76,000	0.0	3,062,155	0.1	4029.2	203,885
合 計	4,445,113,000	100.0	4,292,843,087	100.0	96.6	4,274,801,567

# 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
22.2	99.9	98.4	3,772,990	0.4	11,718,800	1.2	△627,430	308,540
0.0	46.6	100.0	0	-	0	-	△98,300	0
21.1	93.5	100.0	0	-	0	-	△63,081,419	0
24.0	93.4	100.0	0	-	0	-	△72,436,000	0
13.5	94.6	100.0	0	-	0	-	△32,918,165	0
0.0	21.2	100.0	0	-	0	-	△838,833	0
14.7	99.9	100.0	0	-	0	-	△438,000	0
4.5	100.0	100.0	0	-	0	-	△1,171	0
0.0	268.3	6.7	0	-	2,858,270	93.3	127,885	0
100.0	96.2	99.6	3,772,990	0.1	14,577,070	0.3	△170,311,433	308,540

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第15表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	106,659,000	1,400,000	0	0	108,059,000	2.4
2. 保険給付費	3,882,900,000	0	0	0	3,882,900,000	87.4
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
4. 地域支援事業費	296,863,000	2,900,000	0	0	299,763,000	6.7
5. 基金積立金	8,701,000	115,362,000	0	0	124,063,000	2.8
6. 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
7. 諸支出金	1,551,000	18,746,000	0	0	20,297,000	0.5
8. 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2
合 計	4,306,705,000	138,408,000	0	0	4,445,113,000	100.0

# 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
96,912,892	2.3	89.7	0	0	0	11,146,108	3.7	10.3
3,638,066,646	87.8	93.7	0	0	0	244,833,354	80.8	6.3
0	-	-	0	0	0	1,000	0.0	100.0
274,409,263	6.6	91.5	0	0	0	25,353,737	8.4	8.5
113,563,844	2.8	91.5	0	0	0	10,499,156	3.5	8.5
0	-	-	0	0	0	30,000	0.0	100.0
19,268,270	0.5	94.9	0	0	0	1,028,730	0.3	5.1
0	-	-	0	0	0	10,000,000	3.3	100.0
4,142,220,915	100.0	93.2	0	0	0	302,892,085	100.0	6.8

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第16表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. サービス収入	26,387,000	64.2	27,272,820	65.6	103.4	27,272,820
2. 財産収入	1,000	0.0	0	-	-	0
3. 繰入金	14,738,000	35.8	11,000,000	26.4	74.6	11,000,000
4. 繰越金	1,000	0.0	3,257,507	7.8	325750.7	3,257,507
5. 諸収入	2,000	0.0	85,790	0.2	4289.5	85,790
合 計	41,129,000	100.0	41,616,117	100.0	101.2	41,616,117

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第17表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	6,473,000	770,000	0	0	7,243,000	17.6
2. 事業費	33,576,000	0	0	0	33,576,000	81.7
3. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.7
合 計	40,359,000	770,000	0	0	41,129,000	100.0

## 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
65.6	103.4	100.0	0	-	0	-	885,820	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
26.4	74.6	100.0	0	-	0	-	△3,738,000	0
7.8	325750.7	100.0	0	-	0	-	3,256,507	0
0.2	4289.5	100.0	0	-	0	-	83,790	0
100.0	101.2	100.0	0	-	0	-	487,117	0

## 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
6,484,906	17.0	89.5	0	0	0	758,094	25.5	10.5
31,671,835	83.0	94.3	0	0	0	1,904,165	64.1	5.7
0	-	-	0	0	0	10,000	0.3	100.0
0	-	-	0	0	0	300,000	10.1	100.0
38,156,741	100.0	92.8	0	0	0	2,972,259	100.0	7.2

市営住宅敷金管理特別会計

第18表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 繰越金	26,304,000	96.0	24,455,539	94.5	93.0	24,455,539
2. 諸収入	1,100,000	4.0	1,427,700	5.5	129.8	1,427,700
合 計	27,404,000	100.0	25,883,239	100.0	94.5	25,883,239

市営住宅敷金管理特別会計

第19表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 敷金管理費	27,404,000	0	0	0	27,404,000	100.0
合 計	27,404,000	0	0	0	27,404,000	100.0

## 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
94.5	93.0	100.0	0	-	0	-	△1,848,461	0
5.5	129.8	100.0	0	-	0	-	327,700	0
100.0	94.5	100.0	0	-	0	-	△1,520,761	0

## 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1,259,400	100.0	4.6	0	0	0	26,144,600	100.0	95.4
1,259,400	100.0	4.6	0	0	0	26,144,600	100.0	95.4

## 住宅新築資金等貸付特別会計

第20表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 事業収入	41,102,000	95.9	42,257,864	96.1	102.8	708,462
2. 繰入金	47,000	0.1	21,641	0.0	46.0	21,641
3. 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0
4. 県支出金	1,698,000	4.0	1,698,000	3.9	100.0	1,698,000
5. 市債	0	-	0	-	-	0
合 計	42,848,000	100.0	43,977,505	100.0	102.6	2,428,103

## 住宅新築資金等貸付特別会計

第21表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 事業費	46,000	0	0	0	46,000	0.1
2. 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
3. 前年度繰上充用金	42,800,000	0	0	0	42,800,000	99.9
4. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
合 計	42,848,000	0	0	0	42,848,000	100.0

## 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
29.2	1.7	1.7	0	-	41,549,402	98.3	△40,393,538	0
0.9	46.0	100.0	0	-	0	-	△25,359	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
69.9	100.0	100.0	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	5.7	5.5	0	-	41,549,402	94.5	△40,419,897	0

## 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 遁次 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
21,641	0.1	47.0	0	0	0	24,359	4.1	53.0
0	-	-	0	0	0	1,000	0.2	100.0
42,239,177	99.9	98.7	0	0	0	560,823	95.5	1.3
0	-	-	0	0	0	1,000	0.2	100.0
42,260,818	100.0	98.6	0	0	0	587,182	100.0	1.4

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市債	276,800,000	39.9	195,900,000	32.0	70.8	195,900,000
2. 諸収入	416,827,000	60.1	416,800,169	68.0	100.0	416,800,169
3. 繰入金	10,000	0.0	0	-	-	0
合 計	693,637,000	100.0	612,700,169	100.0	88.3	612,700,169

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 3 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 衛生費	276,800,000	0	0	0	276,800,000	39.9
2. 公債費	416,827,000	0	0	0	416,827,000	60.1
3. 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
合 計	693,637,000	0	0	0	693,637,000	100.0

## 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
32.0	70.8	100.0	0	-	0	-	△80,900,000	0
68.0	100.0	100.0	0	-	0	-	△26,831	0
-	-	-	0	-	0	-	△10,000	0
100.0	88.3	100.0	0	-	0	-	△80,936,831	0

## 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 通次 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
195,900,000	32.0	70.8	0	0	0	80,900,000	100.0	29.2
416,800,169	68.0	100.0	0	0	0	26,831	0.0	0.0
0	-	-	0	0	0	10,000	0.0	100.0
612,700,169	100.0	88.3	0	0	0	80,936,831	100.0	11.7

このページは空白です。